



SPORTS FOR ALL **2015**

ごあいさつ

公益財団法人 日本体育協会
会長 張 富士夫



日頃からわが国におけるスポーツの充実・発展にご尽力いただいております関係機関・団体各位に心からお礼申し上げます。

わが国は今、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめ、2019年にはラグビーワールドカップ、2021年には関西ワールドマスターズゲームズといった世界的なスポーツイベントの開催を控え、国内外から大きな期待と関心が寄せられています。これは“スポーツが持つ力”を広く社会に示すまたとない好機です。

これらの大会開催に向けて、スポーツ界のみならず、国をあげての取り組みが進められています。本年10月には「スポーツ庁」も創設され、国をあげての大きな支援体制ができつつあります。スポーツが持つ力が社会全体を広範に活性化し、日本が再び活力を取り戻すことにつながることを期待せずにはられません。

本会でも、本年4月から事務局に「東京オリンピック・パラリンピック支援室」を新設し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会をはじめ都道府県体育協会ほか加盟団体等と連携を図りながら、全国レベルで積極的な支援に取り組む体制をスタートさせました。

本会は「21世紀の国民スポーツ推進方策－スポーツ推進2013－」のもと、各種事業に積極的に取り組んでいます。本会の理念である「スポーツ立国の実現」に近づこうえでも、本会がこれらの世界的なスポーツイベントの成功に貢献することが重要です。本会としてはこのチャンスを着実にとらえて、スポーツが社会に限なく浸透し定着するための努力を惜しまない所存です。

一方、スポーツ界では「スポーツ現場における暴力行為の根絶」や「スポーツ団体のガバナンスの強化」にも力を入れて取り組んでいます。スポーツが社会的な理解と信頼を得るためには、スポーツに関わる人々がそれぞれ真摯に対応することが肝要であり、本会も継続的な取り組みを進めてまいります。

あわせて本会では「フェアプレイで日本を元気にキャンペーン」活動を展開し、「フェアプレイ宣言者」100万人を目指しています。スポーツの原点に立ち返り、賛同者を求めるこの活動についても皆さまのご理解とご支援をいただければ幸いです。

終わりに、これまで本会のスポーツ推進諸事業に多大なご協力をいただきました関係機関・団体各位にあらためて深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

スポーツ宣言日本とスポーツ推進2013

本会は、平成23(2011)年に創立100周年を迎えた際、新たな100年に向けて、嘉納治五郎初代会長が「創立趣意書」に表した志を受け継ぎ、その現代版ともいえるべき「スポーツ宣言日本」を取りまとめ、公表しました。スポーツ宣言日本には、今後100年のスポーツが果たすべき社会的使命が謳われています。

また、本会は、平成13(2001)年に策定し、平成20(2008)年に改定した「21世紀の国民スポーツ振興方策」の達成状況の確認と評価を行い、平成25(2013)年に本会が取り組むべき今後10年の方策を「21世紀の国民スポーツ推進方策ースポーツ推進2013ー」(スポーツ推進2013)として取りまとめ、スポーツ宣言日本に示されているスポーツの社会的使命達成に向けてのスタートとして位置づけました。

スポーツ推進2013では、国民の一人ひとりがスポーツ文化を豊かに享受することを通して、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという「スポーツ立国の実現」を、スポーツ推進の新たな基本理念としています。

そのイメージ像は、「ライフステージに応じた多様なスポーツライフスタイルが形成されている状況」、「スポーツを核とした新しいコミュニティが形成されている状況」、「国民の3人に2人が週1回以上継続的なスポーツ活動を実践している状況」等としています。

また、これらを実現させるため、本会諸事業展開のコンセプトをこれまでの人々を「先導・主導」して盛んにするという「振興」から、人々の自発的・自治的なスポーツへの参画を後押しするという「推進」に改めました。

スポーツ宣言日本とスポーツ推進2013の関係

スポーツ宣言日本(2011年)

【概ね100年(21世紀)】

スポーツとかかわりの深い3つのグローバルな課題の解決に向けて21世紀においてスポーツが果たすべき新たな社会的使命を表明した

- 「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与
- 「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与
- 「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与



21世紀の国民スポーツ推進方策ースポーツ推進2013ー(2013年)

【平成25(2013)年～平成34(2022)年の10年間】

「スポーツ宣言日本」で示されたスポーツが果たすべき社会的使命の達成に向けて、今後の事業推進の基本理念を新たに提示するとともに、具体的な事業推進方策を策定した

スポーツ宣言日本 ~21世紀におけるスポーツの使命~

スポーツは、自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。スポーツのこの文化的特性が十分に尊重される時、個人的にも社会的にもその豊かな意義と価値を望むことができる。とりわけ、現代社会におけるスポーツは、暮らしの中の楽しみとして、青少年の教育として、人々の交流を促し健康を維持増進するものとして、更には生きがいとして、多くの人々に親しまれている。スポーツは、幸福を追求し健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとなったのである。

既にユネスコは、1978年の「体育とスポーツに関する国際憲章」において、スポーツが全ての人々の基本的な権利であることを謳っている。しかし、今もなお、様々な理由によりスポーツを享受できない人々が存在する。したがって、遍く人々がスポーツを享受し得るように努めることは、スポーツに携わる者の基本的な使命である。

また、現代社会におけるスポーツは、それ自身が驚異的な発展を遂げたばかりでなく、極めて大きな社会的影響力をもつに至った。今やスポーツは、政治的、経済的、さらに文化的にも、人々の生き方や暮らし方に重要な影響を与えている。したがって、このスポーツの力を、主体的かつ健全に活用することは、スポーツに携わる人々の新しい責務となっている。

この自覚に立って21世紀のスポーツを展望するとき、これまでスポーツが果たしてきた役割に加えて、スポーツの発展を人類社会が直面するグローバルな課題の解決に貢献するよう導くことは、まさに日本のスポーツが誇れる未来へ向かう第一歩となる。

このことに鑑み、21世紀における新しいスポーツの使命を、スポーツと関わり深い3つのグローバルな課題に集約し、以下のように宣言する。

1. スポーツは、運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、人々のつながりを深める。人と人との絆を培うこのスポーツの力は、共に地域に生きる喜びを広げ、地域生活を豊かで味わい深いものにする。
21世紀のスポーツは、人種や思想、信条等の異なる多様な人々が集い暮らす地域において、遍く人々がこうしたスポーツを差別なく享受し得るよう努めることによって、公正で福祉豊かな地域生活の創造に寄与する。
2. スポーツは、身体活動の喜びに根ざし、個人々の身体的諸能力を自在に活用

する楽しみを広げ深める。この素朴な身体的経験は、人間に内在する共感の能力を育み、環境や他者を理解し、響き合う豊かな可能性を有している。

21世紀のスポーツは、高度に情報化する現代社会において、このような身体的諸能力の洗練を通じて、自然と文明の融和を導き、環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造に寄与する。

3. スポーツは、その基本的な価値を、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーに負う。この相互尊敬を基調とするスポーツは、自己を他者に向けて偽りなく開き、他者を率直に受容する真の親善と友好の基盤を培う。

21世紀のスポーツは、多様な価値が存在する複雑な世界にあって、積極的な平和主義の立場から、スポーツにおけるフェアプレーの精神を広め深めることを通じて、平和と友好に満ちた世界を築くことに寄与する。

現代社会におけるスポーツは、オリンピック競技大会等の各種の国際競技会において示されるように、人類が一つであることを確認し得る絶好の機会である。したがって、スポーツが、多様な機会に、グローバル課題の解決の重要性を表明することは極めて重要である。

しかし、スポーツに携わる者は、そのような機会を提供するだけでなく、スポーツの有する本質的な意義を自覚し、それを尊重し、表現すること、つまりスポーツの21世紀的価値を具体化し、実践することによって、これらの使命を達成すべきである。その価値とは、素朴な運動の喜びを公正に分かち合い感動を共有することであり、身体的諸能力を洗練することであり、自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬である。遍く人々がこのスポーツの21世紀的価値を享受するとき、本宣言に言うスポーツの使命は達成されよう。

スポーツに携わる人々は、これからの複雑で多難な時代において、このような崇高な価値と大いなる可能性を有するスポーツの継承者であることを誇りとし、その誇りの下にスポーツの21世紀的価値の伝道者となることが求められる。

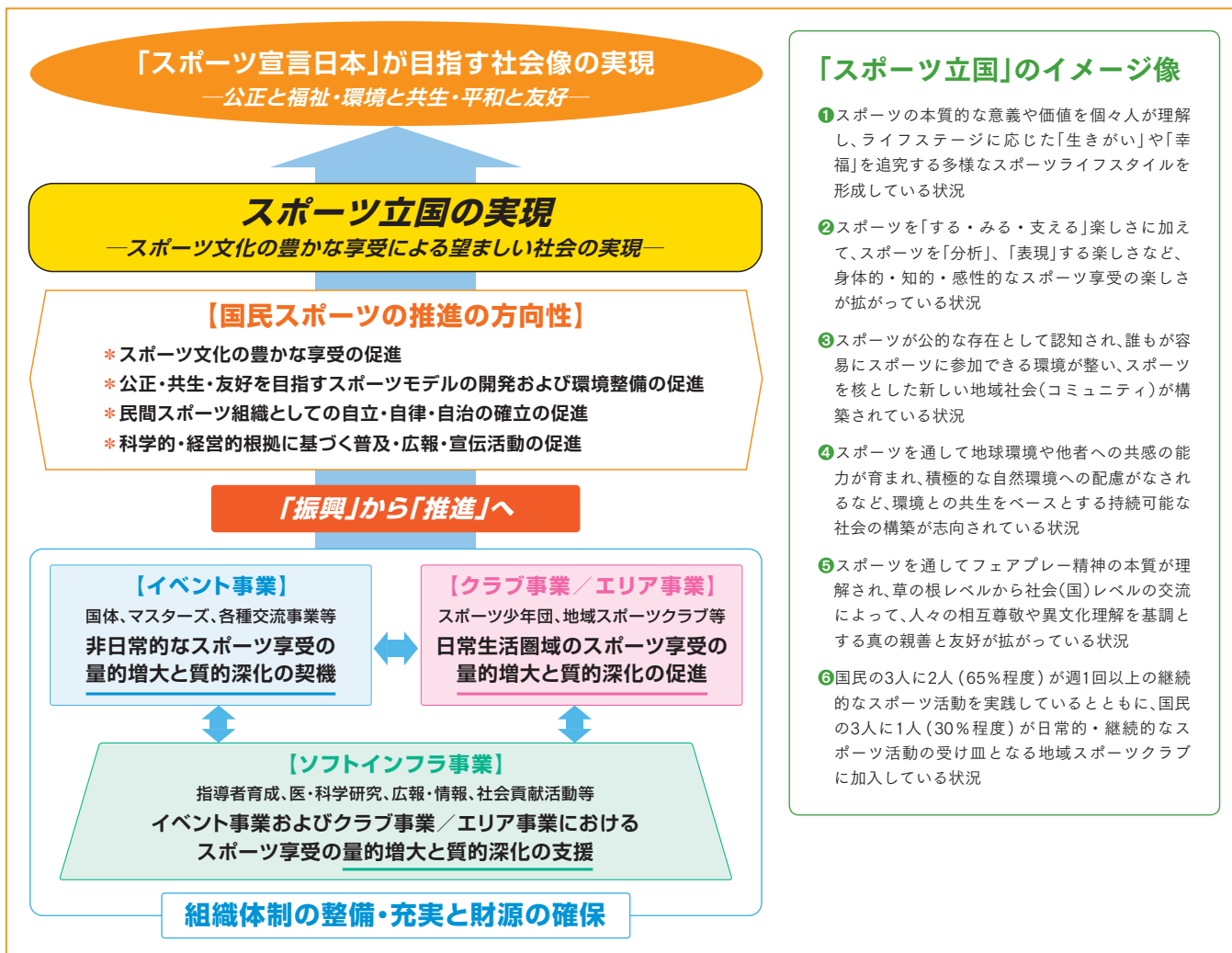
平成23年7月15日

日本体育協会・日本オリンピック委員会
創立100周年記念事業実行委員会

※一部抜粋

会長 森 喜朗

「スポーツ推進2013」概要



日本体育協会の組織

日本体育協会の大きな目標はスポーツ立国の実現を目指した「国民スポーツの推進」です。
各委員会および事務局は、この目標を達成するために積極的に活動しています。

(平成27年4月1日現在)



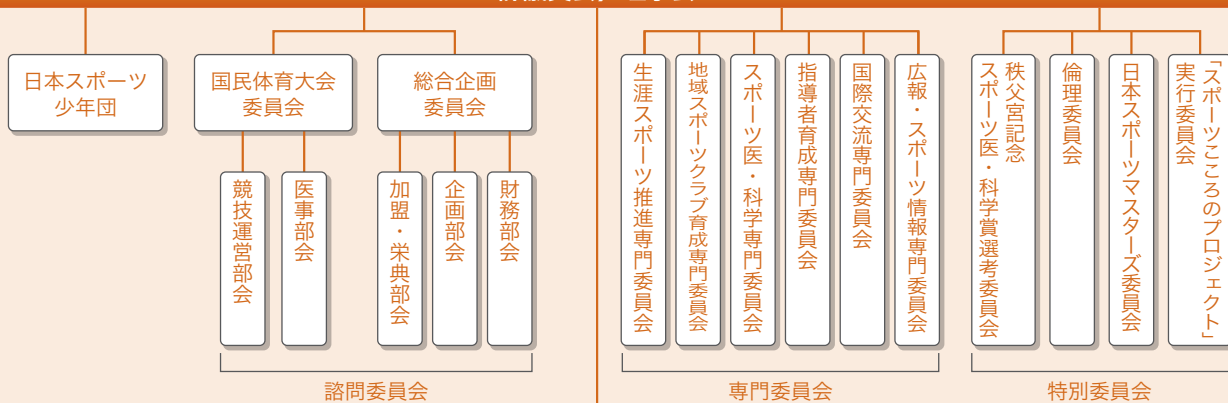
役員

会長	張 富士夫	理事	竹田 恆和
副会長	佐治 信忠		丹羽 治夫
	森 正博		林 辰男
	監物 永三		樋口 久子
専務理事	岡崎 助一		平田 竹男
常務理事	泉 正文		不老 浩二
理事	有竹 隆佐		分木 秀樹
	植山 勝秀		前田 彰一
	宇津木 妙子		松崎 康弘
	大野 敬三	監事	ヨコセッターランド
	翁長 良成		中村 正彦
	片野 裕		村田 芳子
	勝田 隆		
	川島 雄二		
	後藤 裕明		
	坂本祐之輔		
	柴田 益孝		
	白髭 俊穂		

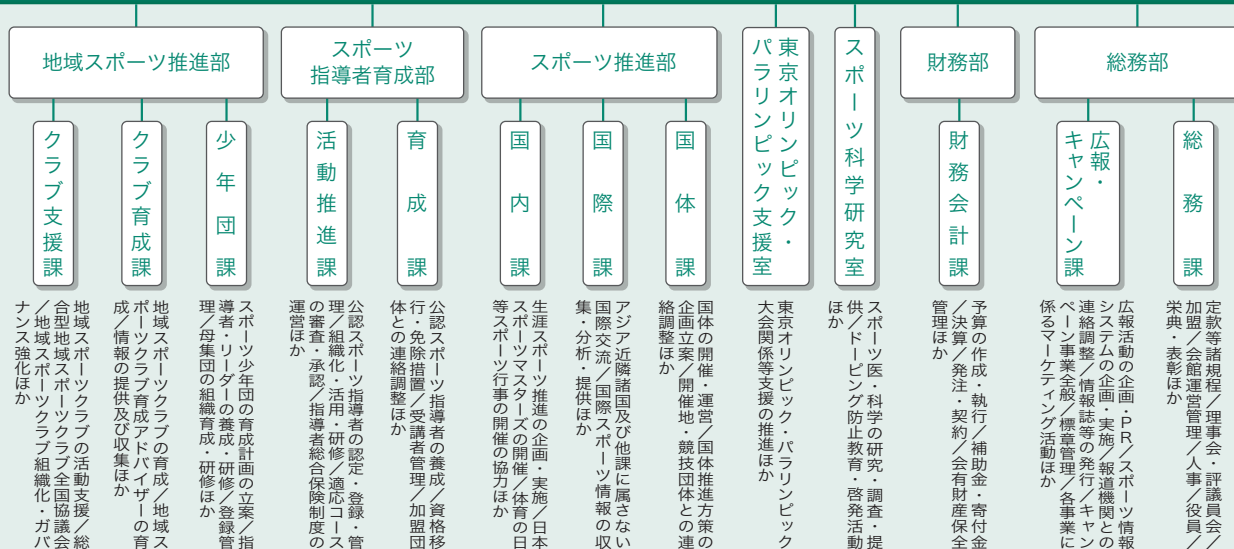
歴代会長

初代 嘉納治五郎 (明治44年～大正10年)	第2代 岸 清一 (大正10年～昭和8年)	第3代 大島 又彦 (昭和11年～昭和12年)	第4代 下村 宏 (昭和12年～昭和17年)	第5代 平沼 亮三 (昭和21年)
第6代 東 龍太郎 (昭和22年～昭和33年)	第7代 津島 寿一 (昭和34年～昭和37年)	第8代 石井光次郎 (昭和37年～昭和50年)	第9代 河野 謙三 (昭和50年～昭和58年)	第10代 福永 健司 (昭和58年～昭和63年)
第11代 青木 半治 (平成元年～平成5年)	第12代 高原須美子 (平成5年～平成7年)	第13代 安西 孝之 (平成7年～平成17年)	第14代 森 喜朗 (平成17年～平成23年)	第15代 張 富士夫 (平成23年～現在)

評議員会 / 理事会



事務局



日本体育協会加盟団体

国民スポーツをサポートするためには、中央競技団体や都道府県体育(スポーツ)協会などの協力が必要です。これらの団体としっかり連携していくことが、国民スポーツ発展への大きな力となります。

●加盟団体110団体(中央競技団体58団体/都道府県体育(スポーツ)協会47団体/関係スポーツ団体5団体)

●準加盟団体3団体

(平成27年4月1日現在)

中央競技団体

団体名	会長
公益財団法人 日本陸上競技連盟	横川 浩
公益財団法人 日本水泳連盟	鈴木 大地
公益財団法人 日本サッカー協会	大仁 邦彌
公益財団法人 全日本スキー連盟	鈴木 洋一
公益財団法人 日本テニス協会	畔柳 信雄
公益社団法人 日本ボート協会	大久保尚武
公益社団法人 日本ホッケー協会	横田 努
一般社団法人 日本ボクシング連盟	山根 明
公益財団法人 日本バレーボール協会	羽牟裕一郎
公益財団法人 日本体操協会	二木 英徳
公益財団法人 日本バスケットボール協会	会長職務代行 梅野 哲雄
公益財団法人 日本スケート連盟	橋本 聖子
公益財団法人 日本レスリング協会	福田 富昭
公益財団法人 日本セーリング連盟	河野 博文
公益社団法人 日本ウエイトリフティング協会	小池百合子
公益財団法人 日本ハンドボール協会	渡邊 佳英
公益財団法人 日本自転車競技連盟	橋本 聖子
公益財団法人 日本ソフトテニス連盟	表 孟宏
公益財団法人 日本卓球協会	藤重 貞慶
公益財団法人 全日本軟式野球連盟	木下 真昭
公益財団法人 日本相撲連盟	松尾 新吾
公益社団法人 日本馬術連盟	千 玄室
公益社団法人 日本フェンシング協会	星野 敏
公益財団法人 全日本柔道連盟	宗岡 正二
公益財団法人 日本ソフトボール協会	徳田 寛
公益財団法人 日本バドミントン協会	綿貫 民輔
公益財団法人 全日本弓道連盟	石川 武夫
公益社団法人 日本ライフル射撃協会	坂本 剛二
一般財団法人 全日本剣道連盟	張 富士夫
公益社団法人 日本近代五種協会	鈴木 正孝
公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会	森 喜朗
公益社団法人 日本山岳協会	神崎 忠男
公益社団法人 日本カヌー連盟	福田 康夫
公益社団法人 全日本アーチェリー連盟	安倍 晋三
公益財団法人 全日本空手道連盟	笹川 堯
公益財団法人 日本アイスホッケー連盟	堀口卓司郎
公益社団法人 全日本銃剣道連盟	酒井 健
一般社団法人 日本クレア射撃協会	高橋 義博
公益財団法人 全日本なぎなた連盟	佐藤 浩市
公益財団法人 全日本ボウリング協会	武部 勤
一般社団法人 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	北野 貴裕
公益財団法人 日本野球連盟	市野 紀生
公益社団法人 日本綱引連盟	秋山 肇
一般財団法人 少林寺拳法連盟	新井 庸弘
公益財団法人 日本ゲートボール連合	小野 清子
公益社団法人 日本武術太極拳連盟	村岡 久平
公益財団法人 日本ゴルフ協会	安西 孝之
公益社団法人 日本カーリング協会	貝森 輝幸
公益社団法人 日本パワーリフティング協会	宮本 英尚
公益社団法人 日本オリエンテーリング協会	山西 哲郎
公益社団法人 日本グラウンド・ゴルフ協会	杉山 重利
公益社団法人 日本トライアスロン連合	岩城 光英
一般財団法人 日本バウンドテニス協会	衣笠 剛
公益社団法人 日本エアロビック連盟	筒井 昭
一般社団法人 日本バイアスロン連盟	伊部 廣明
公益社団法人 日本スポーツチャンバラ協会	田邊 哲人
一般財団法人 日本ドッジボール協会	馳 浩
公益社団法人 日本チアリーディング協会	中村 節夫

都道府県体育(スポーツ)協会

団体名	会長
公益財団法人 北海道体育協会	堀 達也
公益財団法人 青森県体育協会	蝦名 武
公益財団法人 岩手県体育協会	達増 拓也
公益財団法人 宮城県体育協会	佐藤 博俊
公益財団法人 秋田県体育協会	鈴木 洋一
公益財団法人 山形県体育協会	吉村美栄子
公益財団法人 福島県体育協会	宗形 守敏
公益財団法人 茨城県体育協会	角田 芳夫
公益財団法人 栃木県体育協会	福田 富一
公益財団法人 群馬県スポーツ協会	児玉 三郎
公益財団法人 埼玉県体育協会	上田 清司
公益財団法人 千葉県体育協会	森田 健作
公益財団法人 東京都体育協会	山本 博
公益財団法人 神奈川県体育協会	鴻 義久
公益財団法人 山梨県体育協会	横内 正明
公益財団法人 新潟県体育協会	馬場潤一郎
公益財団法人 長野県体育協会	阿部 守一
公益財団法人 富山県体育協会	石井 隆一
公益財団法人 石川県体育協会	谷本 正憲
公益財団法人 福井県体育協会	西川 一誠
公益財団法人 静岡県体育協会	齊藤 斗志二
公益財団法人 愛知県体育協会	大村 秀章
公益財団法人 三重県体育協会	竹林 武一
公益財団法人 岐阜県体育協会	小野木孝二
公益財団法人 滋賀県体育協会	河本 英典
公益財団法人 京都府体育協会	武田 暉
公益財団法人 大阪体育協会	牧野 明次
公益財団法人 兵庫県体育協会	井戸 敏三
公益財団法人 奈良県体育協会	荒井 正吾
公益社団法人 和歌山県体育協会	仁坂 吉伸
公益財団法人 鳥取県体育協会	油野 利博
公益財団法人 島根県体育協会	溝口善兵衛
公益財団法人 岡山県体育協会	越宗 孝昌
公益財団法人 広島県体育協会	加藤 義明
公益財団法人 山口県体育協会	村岡 嗣政
公益財団法人 香川県体育協会	多田野 榮
公益財団法人 徳島県体育協会	飯泉 嘉門
公益財団法人 愛媛県体育協会	大亀 孝裕
公益財団法人 高知県体育協会	西山 昌男
公益財団法人 福岡県体育協会	小川 洋
公益財団法人 佐賀県体育協会	山口 祥義
公益財団法人 長崎県体育協会	中村 法道
公益財団法人 熊本県体育協会	甲斐 隆博
公益財団法人 大分県体育協会	広瀬 勝貞
公益財団法人 宮崎県体育協会	佐藤 勇夫
公益財団法人 鹿児島県体育協会	伊藤祐一郎
公益財団法人 沖縄県体育協会	翁長 雄志

関係スポーツ団体

団体名	会長
公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	鳥原 光憲
公益財団法人 日本中学校体育連盟	松岡 敬明
NPO 法人 日本スポーツ芸術協会	与謝野 馨
公益社団法人 日本女子体育連盟	高橋 和子
公益財団法人 全国高等学校体育連盟	小野 力

準加盟団体

団体名	会長
NPO 法人 日本ローラースポーツ連盟	平沢 勝栄
公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟	齊藤 斗志二
公益社団法人 日本アメリカンフットボール協会	浅田 豊久

スポーツ界における暴力行為の根絶に向けて

日本体育協会では、スポーツ界における暴力行為の根絶に向けて、様々な取り組みを行っています。

「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」を設置

日本体育協会では、スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応するため、スポーツにおける暴力行為等相談窓口を設置しています。本窓口では、一般社団法人日本スポーツ法・支援研究センター及び本会加盟団体との連携により、皆さまからの相談に対し、専門の相談員が相談を受けます(※)。また、必要な事案については事実確認を行い、暴力行為等が明らかになった場合は、必要な対応(指導・処分等)を行います。

※相談内容によっては日本体育協会内で対応する場合があります。また、下記「窓口の取扱い範囲」以外の相談については別の窓口を紹介させていただきます場合もあります。

日本体育協会 スポーツにおける暴力行為等相談窓口体制概要

相談窓口で取り扱う範囲

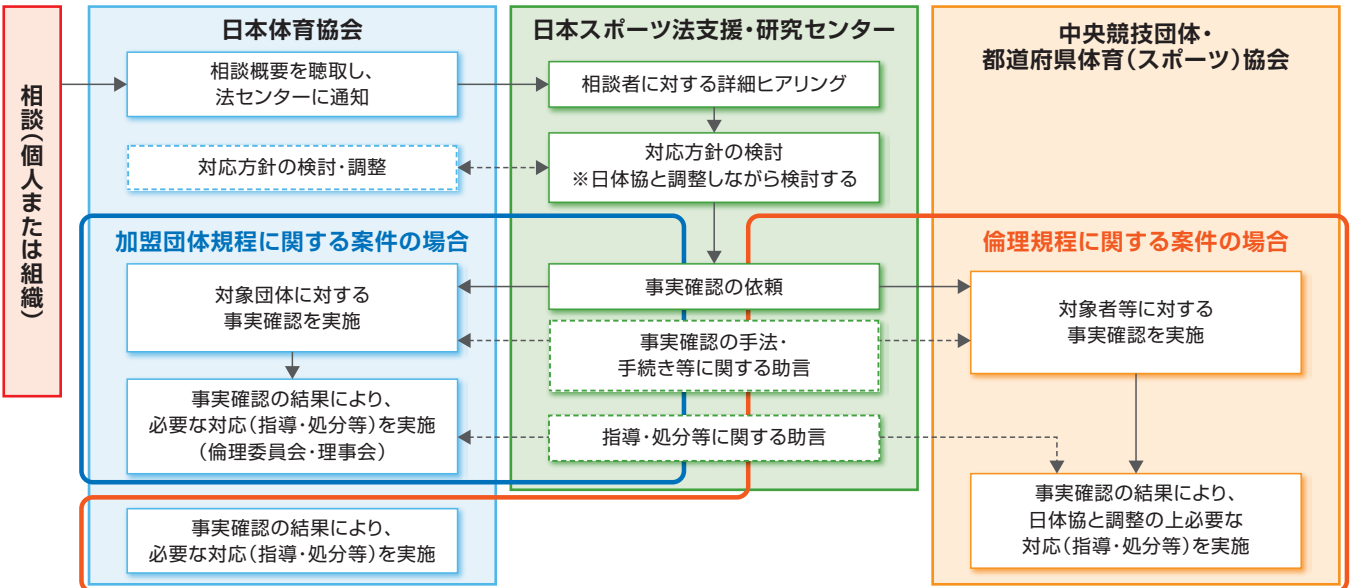
<倫理規程関連>

- ①対象となる行為: 倫理規程第4条に定められた行為
- ②対象となる行為者: 倫理規程第2条に定められた者
- ③窓口を利用できる人: 倫理規程第2条に定められた者とその関係者等

<加盟団体規程関連>

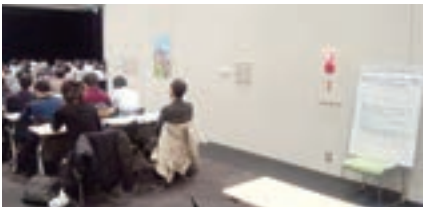
- ①対象となる事項: 加盟団体規程第6条、第7条、第8条並びに第12条に定める事項
- ②対象となる組織: 本会加盟・準加盟団体
- ③窓口を利用できる組織: 本会加盟・準加盟団体等

いずれの規程に該当する案件かによって、下図の流れで対応を行う。



各種大会や講習会等でのPR

- 「暴力行為根絶宣言」およびスローガンを掲載したパネルや横断幕を作成し、各種大会や講習会、研修会会場に掲出しました。



日本体育協会の主な取り組み

- 「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を策定し、その小冊子を作成して、公認スポーツ指導者やスポーツ少年団指導者に配布しました。

日本体育協会は、「安全で、正しく、楽しいスポーツ活動をサポートする」指導者を養成・認定する団体の責務として、スポーツの意義や価値を高めるキーパーソンとなるスポーツ指導者としての望ましい考え方や行動をガイドラインとして示すこととしました。

このガイドラインが、指導者をはじめスポーツに携わる多くの方々に理解され、活動の後押しとなり、より良いスポーツの発展につながることを期待しています。

[はじめに]より抜粋



<スポーツ界における暴力行為根絶宣言>

現代社会において、スポーツは「する」、「みる」、「支える」などの観点から、多くの人々に親しまれている。さらに21世紀のスポーツは、一層重要な使命を担っている。それは、人と人との絆を培うスポーツが、人種や思想、信条などの異なる人々が暮らす地域において、公正で豊かな生活の創造に貢献することである。また、身体活動の経験を通して共感の能力を育み、環境や他者への理解を深める機会を提供するスポーツは、環境と共生の時代を生きる現代社会において、私たちのライフスタイルの創造に大きく貢献することができる。さらに、フェアプレーの精神やヒューマンティーの尊重を根幹とするスポーツは、何よりも平和と友好に満ちた世界を築くことに強い力を発揮することができる。

しかしながら、我が国のスポーツ界においては、スポーツの価値を著しく冒瀆し、スポーツの使命を破壊する暴力行為が顕在化している現実がある。暴力行為がスポーツを行う者の人権を侵害し、スポーツ愛好者を減少させ、さらにはスポーツの透明性、公正さや公平をむしばむことは自明である。スポーツにおける暴力行為は、人間の尊厳を否定し、指導者とスポーツを行う者、スポーツを行う者相互の信頼関係を根こそぎ崩壊させ、スポーツそのものの存立を否定する、誠に恥ずべき行為である。

私たちの愛するスポーツを守り、これからのスポーツのあるべき姿を構築していくためには、スポーツ界における暴力行為を根絶しなければならない。指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織は、スポーツの価値を守り、21世紀のスポーツの使命を果たすために、暴力行為根絶に対する大きな責務を負っている。このことに鑑み、スポーツ界における暴力行為根絶を以下のように宣言する。

1. 指導者

- 指導者は、スポーツが人間にとって貴重な文化であることを認識するとともに、暴力行為がスポーツの価値と相反し、人権の侵害であり、全ての人々の基本的権利であるスポーツを行う機会自体を奪うことを自覚する。
- 指導者は、暴力行為による強制と服従では、優れた競技者や強いチームの育成が図れないことを認識し、暴力行為が指導における必要悪という誤った考えを捨て去る。
- 指導者は、スポーツを行う者のニーズや資質を考慮し、スポーツを行う者自らが考え、判断することのできる能力の育成に努力し、信頼関係の下、常にスポーツを行う者とのコミュニケーションを図ることに努める。
- 指導者は、スポーツを行う者の競技力向上のみならず、全人的な発育・発達を支え、21世紀におけるスポーツの使命を担う、フェアプレーの精神を備えたスポーツパーソンの育成に努める。

2. スポーツを行う者

- スポーツを行う者、とりわけアスリートは、スポーツの価値を

自覚し、それを尊重し、表現することによって、人々に喜びや夢、感動を届ける自立的な存在であり、自らがスポーツという世界共通の人類の文化を体現する者であることを自覚する。

- スポーツを行う者は、いかなる暴力行為も行わず、また黙認せず、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーの精神でスポーツ活動の場から暴力行為の根絶に努める。

3. スポーツ団体及び組織

- スポーツ団体及び組織は、スポーツの文化的価値や使命を認識し、スポーツを行う者の権利・利益の保護、さらには、心身の健全育成及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツの推進に主体的に取り組む責務がある。そのため、スポーツにおける暴力行為が、スポーツを行う者の権利・利益の侵害であることを自覚する。
- スポーツ団体及び組織は、運営の透明性を確保し、ガバナンス強化に取り組むことによって暴力行為の根絶に努める。そのため、スポーツ団体や組織における暴力行為の実態把握や原因分析を行い、組織運営の在り方や暴力行為を根絶するためのガイドライン及び教育プログラム等の策定、相談窓口の設置などの体制を整備する。

スポーツは、青少年の教育、人々の心身の健康の保持増進や生きがいの創出、さらには地域の交流の促進など、人々が健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。また、オリンピック・パラリンピックに代表される世界的な競技大会の隆盛は、スポーツを通じた国際平和や人々の交流の可能性を示している。さらに、オリンピック憲章では、スポーツを行うことは人権の一つであり、フェアプレーの精神に基づく相互理解を通して、いかなる暴力も認めないことが宣言されている。

しかしながら、我が国では、これまでスポーツ活動の場において、暴力行為が存在していた。時と場合によっては、暴力行為が暗黙裏に容認される傾向が存在していたことも否定できない。これまでのスポーツ指導で、ともすれば厳しい指導の下暴力行為が行われていたという事実を真摯に受け止め、指導者はスポーツを行う者の主体的な活動を後押しする重要性を認識し、提示したトレーニング方法が、どのような目的を持ち、どのような効果をもたらすのかについて十分に説明し、スポーツを行う者が自主的にスポーツに取り組めるよう努めなければならない。

したがって、本宣言を通して、我が国の指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織が一体となって、改めて、暴力行為根絶に向けて取り組む必要がある。

スポーツの未来を担うのは、現代を生きる私たちである。こうした自覚の下にスポーツに携わる者は、スポーツの持つ価値を著しく侵害する暴力行為を根絶し、世界共通の人類の文化であるスポーツの伝道者となることが求められる。

※一部抜粋

※本宣言は、平成25年4月25日、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会、全国高等学校体育連盟および日本中学校体育連盟の5団体の呼びかけにより開催された「スポーツ界における暴力行為根絶に向けた集い」において、参加したスポーツ関係者の満場一致で採択されたものです。

日本体育協会は このような事業を行っています

東日本大震災復興支援 …… 9

「スポーツこころのプロジェクト」として被災地へアスリートを派遣する「スポーツ笑顔の教室」などを実施しています。また、復興支援の啓発活動の一環として、加盟団体をはじめとした各種団体が行う大会への冠名称の付記を奨励しています。

国民体育大会の開催 …… 10

昭和21年の京都を中心とした京阪神地域に始まった、国内最大の総合スポーツ大会。現在では、国のスポーツ基本法に定める重要事業の一つとして、国・日本体育協会・開催地都道府県の三者共催で開催しています。

日本スポーツ マスターズの開催 …… 14

平成13年から始まった、国内唯一の競技志向の高いシニア世代による総合スポーツ大会。参加者がスポーツを互いに競い合い、楽しむことで、生き甲斐のある社会の形成を目指す事業として開催しています。

スポーツ指導者の育成 …… 16

国民のスポーツライフをサポートする指導者を養成しています。年齢・体力・技能レベルなどの対象に合わせた適切な指導にあたることができるよう、スポーツ医・科学の知識と高い指導能力を身につけるための講習会等を実施しています。

スポーツ少年団の育成 …… 18

「スポーツを通して、青少年のこころとからだを育てる組織を地域社会の中に！」との願いのもとに昭和37年に創設され、現在約94万人の登録者を擁する日本最大規模の青少年スポーツ団体。単位スポーツ少年団育成の促進をはじめ、全国のスポーツ交流大会や国際交流活動など、さまざまな事業を積極的に実施しています。

生涯スポーツの 普及・推進 …… 20

国民一人ひとりが、日常生活の中でスポーツを文化として豊かに享受できる社会の実現を目指しています。誰もが身近で多様なスポーツ活動に親しめるように、総合型地域スポーツクラブの育成などの各種事業を展開しています。

スポーツによる国際交流 …… 24

世界の共通言語になっている「スポーツ・フォー・オール」を実践するため、国際的なスポーツ組織と協力。韓国・中国をはじめドイツとのスポーツ交流を実施するなど、国際的な友好親善の視野に立ったスポーツ交流事業に取り組んでいます。

スポーツ医・科学の研究 …… 26

子どもから高齢者まで、誰もが安心してスポーツを楽しめるよう幅広い研究を行っています。国民の健康・体力づくり、ジュニア競技者等競技者育成のための実践的研究などを実施し、その成果を公表し、広くスポーツ現場にフィードバックしています。

広報活動・スポーツ 情報システムの充実 …… 28

公式ホームページを利用した日本体育協会の組織や事業の紹介をはじめ、本パンフレットや情報誌などの刊行物を通じて、加盟団体や公認スポーツ指導者などへの組織内広報はもとより、一般の方々への情報提供を積極的に行っています。

日本スポーツグランプリ …… 29

より一層の生涯スポーツ推進の機運を高めることを目指し、長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な記録や実績をあげた中高年齢者の功績をたたえるため、「日本スポーツグランプリ」を授与しています。

東日本大震災復興支援

活動名	概要
「スポーツこころのプロジェクト」の実施	被災地へアスリートを派遣する「スポーツ笑顔の教室」を実施 ●小学5・6年生を対象とし、519回の実施 ●日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構との共催事業 (toto 助成事業)
本会および加盟団体の諸事業における冠の奨励	本会および加盟団体の主催事業等において下記冠名称を付記し、被災地への復興への啓発活動を実施 冠名称：「東日本大震災復興支援」 副題：「とどげよう スポーツの力を東北へ！」

活動名	概要
国民体育大会に関する対応	開催県である長崎県、群馬県と連携し国民体育大会では以下の冠名称と副題とした 冠名称：「東日本大震災復興支援」 合言葉：「とどげよう スポーツの力を東北へ！」 ●都道府県予選会やブロック国体への参加特別措置 (被災された県、もしくは避難先の県からでも参加可) の実施 ●国民体育大会における岩手県、宮城県、福島県選手団の参加負担金の免除

その他・スポーツ少年団の登録料の免除

スポーツこころのプロジェクト概要

「スポーツこころのプロジェクト」は、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の4団体が主催し、日本のスポーツ界が丸一となって東日本大震災で被災した“全ての”子どもたちの“こころの回復”を支援するプロジェクトです。

実施の対象地域は、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県 の6県。対象となる小学校は計563校です。

平成26年度は、アスリートが夢先生として小学校を訪れ授業を実施する「スポーツ笑顔の教室」と、その内容を主に掲載した「スポーツこころのプロジェクト新聞 笑顔をありがとう」を2回発行しました。

※スポーツこころのプロジェクトは、スポーツ振興くじ (toto) の収益による助成を受けて運営しています。

① スポーツ笑顔の教室

熱きこころを持ったアスリートが、夢先生として被災地の小学校を訪れ、「遊びの時間」と「対話の時間」を通じて子どもたちにさまざまなメッセージを届けていきます。

「遊びの時間」では、体を動かして得られる達成感や、チームワークの重要性を、「対話の時間」では、夢先生自身の体験談から、困難を乗り越えるために必要なことや、そこで得られたことなどを子どもたちに届けています。夢先生と子どもたちが共に体を動かし、語り合うことで、子どもたちが笑顔や自信を取り戻し、自分自身の力や可能性について気づけるよう導いていきます。

●平成26年度 活動実績

実施回数：519回	参加児童数：13,733人	実施小学校数：297校	夢先生：116人
-----------	---------------	-------------	----------

青森県	計 33 校 57 回	八戸市 (22校39回)、三沢市 (4校7回)、おいらせ町 (5校9回)、階上町 (2校2回)
岩手県	計 49 校 58 回	宮古市 (16校16回)、大船渡市 (6校7回)、久慈市 (5校9回)、陸前高田市 (1校2回)、釜石市 (4校4回)、大槌町 (2校3回)、山田町 (4校4回)、岩泉町 (6校6回)、田野畑村 (1校1回)、野田村 (1校1回)、洋野町 (3校5回)
宮城県	計 50 校 97 回	仙台市 (1校1回)、石巻市 (14校23回)、気仙沼市 (10校16回)、名取市 (4校8回)、多賀城市 (2校8回)、岩沼市 (3校10回)、東松島市 (4校7回)、亶理町 (3校5回)、山元町 (3校4回)、七ヶ浜町 (1校2回)、利府町 (4校12回)、南三陸町 (1校1回)

福島県	計 70 校 122 回	いわき市 (29校69回)、相馬市 (4校7回)、田村市 (9校13回)、南相馬市 (8校15回)、川俣町 (3校3回)、広野町 (1校2回)、楡葉町 (2校1回)、富岡町 (2校1回)、川内村 (1校1回)、大熊町 (2校1回)、双葉町 (2校1回)、葛尾村 (1校1回)、新地町 (3校4回)、飯館村 (3校3回)
茨城県	計 80 校 163 回	日立市 (16校37回)、高萩市 (4校8回)、北茨城市 (8校10回)、ひたちなか市 (7校20回)、鹿嶋市 (12校27回)、神栖市 (9校22回)、鉾田市 (16校18回)、大洗町 (3校5回)、東海村 (5校16回)
千葉県	計 15 校 22 回	旭市 (15校22回)



② 笑顔をありがとう

スポーツこころのプロジェクトの活動を伝えるためにスポーツこころのプロジェクト新聞を年2回発行し、対象地域の小学5・6年生および学校関係者・教育委員会に配布しました。





国民体育大会の開催

第69回国民体育大会

～君の夢 はばたけ今 ながさきから～



都道府県の郷土を代表する選手が競う

国内最大・最高の総合スポーツ大会

国民体育大会の改革 ～国体ムーブメントの推進～

国民体育大会(国体)は、昭和21年の第1回大会以来、多くのスポーツを愛する関係者のたゆまぬ努力と情熱に支えられ、充実、発展を遂げてきました。

日本体育協会では、創立100周年にあわせて公表した「スポーツ宣言日本～21世紀におけるスポーツの使命～」などの新たなスポーツ界の動向に加え、国内外における社会情勢の変化を踏まえつつ、「国体の意義と価値を社会に一層アピールすることや「アスリートにとって一層魅力ある競技会とする」ため、これからの国体が目指す方向性(コンセプト)等を取りまとめた「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を平成25年3月に策定しました。現在、その具現化に向け、各種の取り組みを積極的に進めております。

第69回国民体育大会

- ◆長崎県【17市町(県外開催3市町を含む)】
- ◆平成26年10月12日(日)～22日(水) 11日間
会期前実施(水泳): 9月7日(日)～10日(水)、12日(金)～14日(日)
(カヌー/スラローム・ワイルドウォーター): 9月11日(木)～14日(日)
- ◆陸上競技など39競技(正式競技37競技・公開競技2競技)
※台風の影響により自転車競技のうちロード・レースは中止
- ◆参加者数: 22,432名(選手・監督21,288名、本部役員1,144名)
- ◆デモンストレーションとしてのスポーツ行事
会 場 地: 長崎県下9市6町
実施行事: けん玉(ほか) 計18行事 ※台風の影響によりペタンクは中止
参加者数: 12,404名

●愛称

長崎がんばらんば国体

「がんばらんば」は「がんばろう」という意味の方言。全国から集まる選手も観客も、そしてスタッフもお互いがんばろうという、応援する言葉で表現しています。

●マスコット



がんばくん

長崎県の県民鳥「オシドリ」をキャラクター化。スポーツが大好きな少年をイメージしました。



らんばちゃん

長崎県の鳥であり、仲の良い鳥として知られる「オシドリ」がモチーフ。チャリダー姿で元気いっぱいの少女を表現しています。

●合言葉

君の夢 はばたけ今 ながさきから

選手の夢、スタッフの夢、みんなの夢が、平和の象徴である鳩のように高く羽ばたいて実現するように、との願いを込めています。





国民体育大会 (本大会)

第69回大会(本大会)を、昭和44年の第24回大会以来45年ぶりに長崎県で開催しました。台風の影響により全日程を消化できない競技があったものの、各競技会とも関係者の周到な準備と、会場の多くの方々のご支援により、大会は盛会裡に終了することができました。

諫早市の長崎県立総合運動公園陸上競技場で実施した総合開会式には、天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、『長崎万華響(まんげきょう)』～長崎の風・音・祈り、そして明日へ～のタイトルのもと、長崎の「歴史」・「文化」・「音」・「人」をモチーフにした演技が行われ、長崎らしさがあふれた開会式となりました。

大会には、内村航平選手(体操)や早川漣選手(アーチェリー)など地元長崎県のメダリストをはじめ、多数のオリンピック出場選手が参加したことから、各競技会場とも盛況の中で熱戦が繰り広げられました。

また、2020年に開催される東京オリンピックに向けた取り組みとして、ボクシングやラグビーフットボール等、女子種目のイベント事業が実施されました(「国民体育大会における2020年オリンピック対策」については、13ページ参照)。

冬季大会を含めた正式競技(40競技)の合計得点で競う総合成績は、開催地という大きな期待と重圧の中、多く

の長崎県民の熱い声援を力に変え、地元長崎県が男女総合優勝を果たしました。女子総合は2年連続で東京都が優勝しました。

長崎県立総合運動公園陸上競技場で実施した総合閉会式には、秋篠宮同妃両殿下のお成りを賜るとともに、秋篠宮殿下より天皇杯が長崎県に、同妃殿下より皇后杯が東京都に授与されました。式典の最後には、長崎県から第70回大会の開催地・和歌山県に国体旗が引き継がれ、多くの感動と輝かしい成果をあげた第69回大会はその幕を閉じました。

アンチ・ドーピング 活動の実施

国体では、アスリートの健康管理体制の充実を図ることや、国内最高の総合スポーツ大会としての意義と価値をフェアプレーの観点からさらに高めるため、日本アンチ・ドーピング機構と連携してアンチ・ドーピング活動(ドーピング検査及びアンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動)に取り組んでいます。

平成26年度は、ドーピング検査を243検体(冬季大会含む)実施し、陽性数は0検体でした。

また、アンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動として、総合開会式会場や競技会場の計7会場においてブースを設置してアウトリーチプログラムを実施し、1,907名が参加しました。

第69回 国民体育大会総合成績一覧

男女総合成績(天皇杯)			女子総合成績(皇后杯)		
順位	都道府県名	得点	順位	都道府県名	得点
1位	長崎	2364	1位	東京	1118.5
2位	東京	2113.5	2位	長崎	1076.5
3位	愛知	1886.5	3位	愛知	1024
4位	大阪	1807.5	4位	大阪	919
5位	埼玉	1702.5	5位	岐阜	825
6位	神奈川	1649.5	6位	千葉	818.5
7位	福岡	1509.5	7位	北海道	763
8位	北海道	1484.5	8位	兵庫	752.5
9位	岐阜	1439.5	9位	神奈川	693
10位	千葉	1394	10位	埼玉	662
11位	兵庫	1314	11位	福岡	642.5
12位	京都	1222.5	12位	愛媛	622.5
13位	岡山	1195.5	13位	群馬	607
14位	群馬	1139	14位	広島	568.5
15位	和歌山	1063	15位	熊本	555
16位	石川	1027.5	16位	山梨	552.5
17位	福井	1018.5	17位	岡山	546.5
18位	広島	1012.5	18位	京都	545.5
19位	宮崎	1001	19位	和歌山	543.5
20位	長野	997	20位	栃木	540
21位	愛媛	984.5	21位	静岡	526.5
22位	山口	971.5	22位	長野	500.5
23位	栃木	966.5	23位	宮城	495.5
24位	熊本	935	24位	奈良	486.5
25位	宮城	934	25位	佐賀	484
26位	静岡	917	26位	鹿児島	480.5
27位	鹿児島	897.5	27位	山口	476.5
28位	大分	896	28位	富山	475.5
29位	山梨	892	29位	福島	471.5
30位	山形	870	30位	石川	468.5
31位	茨城	852.5	31位	鳥取	458.5
32位	三重	834	32位	山形	453.5
33位	富山	830.5	33位	岩手	450
34位	福島	823	34位	福井	449.5
35位	滋賀	810.5	34位	滋賀	449.5
37位	岩手	807.5	36位	大分	445
38位	鳥取	790	37位	茨城	441.5
39位	佐賀	783	38位	三重	438
40位	新潟	780	39位	新潟	425
41位	香川	779.5	40位	秋田	420
42位	秋田	769	41位	宮崎	414.5
43位	青森	758.5	42位	香川	402
44位	沖縄	726	43位	青森	383
45位	島根	555	44位	島根	367
46位	徳島	550	45位	沖縄	360.5
47位	高知	539	46位	徳島	331
			47位	高知	315.5

あなたも国体に参加しよう!

国体に、選手として、運営スタッフとして、そして、観客として参加してみませんか?

詳しくは日本体育協会のウェブサイト(▼)をご覧ください。また、過去の大会の概要や今後の大会の開催予定も掲載しています。過去の大会の競技記録を公開していますので有名選手等の記録を探してみてください。



日本体育協会(国民体育大会)HP : <http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid/62/Default.aspx>





国民体育大会の開催

第70回国民体育大会 冬季大会



スケート競技会・アイスホッケー競技会 スキー競技会

～きらめいて 雪と氷の風となれ～

- ◆群馬県(前橋市、高崎市、渋川市、片品村)
- ◆スケート競技会・アイスホッケー競技会：
平成27年1月28日(水)～2月1日(日) 5日間
- スキー競技会：
平成27年2月20日(金)～23日(月) 4日間
- ◆参加者数：
スケート競技会・アイスホッケー競技会：
1,681名(選手・監督1,378名、本部役員303名)
- スキー競技会：
1,784名(選手・監督1,465名、本部役員319名)

●テーマ

2015ぐんま冬国体

群馬をひらがな書きとすることで、あらゆる地域や年代の方々に親しみやすい国体に、また、開催年と組み合わせることで、後々思い出やすく、思い出深い国体になって欲しいという願いが込められています。

●スローガン

きらめいて 雪と氷の風となれ

白銀に舞い、銀盤を駆け抜ける選手たちの美しさ、速さ、強さ、そして笑顔がそれぞれの競技会場できらめく様子を表しています。

●マスコット

ぐんまちゃん



群馬県のマスコット

第70回大会の幕開けとなる冬季大会を群馬県において開催しました。

群馬県での冬季大会の開催は、スケート競技会・アイスホッケー競技会は平成19年の第62回大会以来8年ぶり6回目、スキー競技会は平成18年の第61回大会以来9年ぶり4回目となります。

スケート競技会で

は、ショートトラックの成年女子に、2014年ソチオリンピック競技大会に出場した菊池萌水選手(長野県)や桜井美馬選手(東京都)が出場するなど、多数の強化指定選手や国際大会への出場実績のあるトップアスリートによる熱戦が繰り広げられました。

スケート競技会の男女総合成績は北海道が10年連続53回目、女子総合も

北海道が3年連続27回目の優勝を果たしました。

アイスホッケー競技会では、少年男子で北海道が12連覇を達成しました。成年男子では、3連覇中の東京都を青森県が決勝で破り4年ぶりの優勝を果たしました。同競技会の総合成績は、成年男子でも3位に入った北海道が2年ぶり30回目の優勝を飾りました。





スキー競技会では、2014年ソチオリンピック競技大会に出場した湊祐介選手(秋田県)がコンパインド・成年男子Bにおいて優勝したほか、地元群馬県出身の荻原健司選手(長野県)の出場などで会場が盛り上がり、競技会は成功裡のうちに終了しました。

また、スキー競技会のイベント事業としてフリースタイル競技(モーグル)とスノーボード競技のエキシビジョンが実施され、360名が参加しました。

スキー競技会の男女総合成績は長野県が7年ぶり7回目、女子総合も長野県

が14年ぶり13回目の優勝を果たしました。

平成28年の第71回冬季大会は、第71回本大会開催と合わせた完全国体として岩手県において開催されます。

国民体育大会における2020年オリンピック対策

平成25年9月に、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京都に決定したことを受け、日本体育協会では「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」の主旨を踏まえるとともに、オリンピック競技大会の成功に向けて、国民体育大会における「少年種別(ジュニア世代)の充実」、「女子種別の充実」を中心と

したアスリートの発掘・育成・強化を促進するため、平成26年6月に「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」を策定しました。

実行計画では、オリンピック競技大会で実施されていて、国体では実施していない競技(種目・種別)を対象競技(種目・種別)として選定し、正式競技(種目・種別)への導入条件を満たし、かつ開催県との調整が整った競技(種目・種別)について、第71回以降の大会から正式競技(種目・種別)として実

施することとなっています。

なお、平成26年度開催の第69回本大会(長崎県)では、女子種別が導入対象となる6つの競技(種目)において、オリンピックに向けた女性アスリートの戦略的強化の促進を図ることを目的としてエキシビジョンマッチ等のイベント事業を実施し、選手・当該競技団体等を対象とした国体への女子種目導入に関するアンケート等の調査研究を実施しました(文部科学省委託事業)。(調査研究の概要については、下図を参照)

「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」における正式競技としての導入対象の競技(種目・種別)

水泳(水球/女子、オープンウォーター/男女)、ボクシング/女子、バレーボール(ビーチバレー/男女)、体操(トランポリン/男女)、レスリング/女子、ウエイトリフティング/女子、自転車(トラック/女子、ロード/女子)、ラグビーフットボール(7人制)/女子、トリアスロン/男女

平成26年度女性アスリートの育成・支援プロジェクト「国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究」

●第69回本大会(長崎県)におけるイベント事業

競技名	実施内容	会場地
水泳(水球)	アジア大会日本代表および代表候補選手によるエキシビジョンマッチを実施	長崎市
ボクシング	女子の4階級においてチャレンジャーを選出し、前年度全日本チャンピオン等とのチャレンジマッチを実施	雲仙市
レスリング	台風の影響により中止	
ウエイトリフティング	全国女子中学生選手権大会優勝者による記録会を実施	諫早市
自転車	ケイリン、スクラッチ・レースをエキシビジョンレースとして実施	佐世保市
ラグビーフットボール	九州8県から高校生以上の女子選手を招集し、エキシビジョンマッチを実施	長崎市

●平成26年度調査研究概要

文部科学省委託事業「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」

国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究

平成26年度
調査報告
第1年次

概要

2020年東京オリンピックの成功に向け、国体を通じた女性アスリートの戦略的強化を促進するため、現在、女子種目が未実施となっているオリンピック実施競技を国体へ導入し、国内での当該競技の普及・発展に寄与し、もって、オリンピックに向けた女性アスリートの国際競技力の向上を支援する。

平成26年度は、第69回大会(長崎県)において、モデル的な実践試合等をイベント事業として実施した。

国体未実施のオリンピック女子種目の国体への導入 (水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール)

女性アスリート 育成・強化への 提言

1 スポーツ参加・基盤拡充 に与える効果検証

- イベント事業観戦者の種目に対する興味関心が高まり、種目を始めてみたいという意欲も高まる
- 子ども達は、高い競技力に加え、テレビモニタやメディアに取り上げられることに良い印象を抱く
- 子どもに種目の実施を勧めたいと感じる親が半数以上いる
 - ▶ 57.2%
- 競技者数の増加がみられる
 - ▶ ex) 水球女子: 2014年6月870人→12月1,165人、ラグビーフットボール女子: 2014年6月1,100人→11月1,533人

2 選手が抱える課題発見 に与える効果検証

- 国体導入に対し、選手は様々な期待感を強く高めている
 - ▶ 種目の普及につながると思う: 95.3%
 - ▶ 種目の強化につながると思う: 90.9%
- 国体参加を目指したいと思う: 81.9%
- 全国レベルの大会(に参加する機会)の増加を最も強く要望している
 - ▶ 大いに期待: 74.2%

3 選手育成・強化(システム) に与える効果検証

- 競技団体の普及・育成への取り組み
 - ▶ 競技人口の実態把握、指導者養成、組織体制の構築、競技会の整備、財政負担、認知度向上などを課題とし、各種事業を立案および実施している
- 競技団体の強化への取り組み
 - ▶ 2020年東京オリンピックにおけるメダル獲得を視野に、指導者養成、審判員養成、競技会の整備、財政負担、キャリア支援、選手の海外派遣などを課題とし、各事業を立案および実施している

- 国体を活用した種目の認知度向上
- メディアを活用した宣伝活動
- 保護者層を対象とするイベント内容の検討

- アスリートに向けた各種支援をわかりやすく明示
- 選手が国体に参加できるように、関係機関・団体の協力のもと支援策を考案

- 国体を含む競技会の整備
- 選手のキャリア支援
- 育成・普及から強化の流れをスムーズにするための組織体制づくり

調査概要	アンケート調査①(選手)	アンケート調査②(観戦者)	ヒアリング調査①(選手)	ヒアリング調査②(中央競技団体)
対象者数(有効回答数)	66人	676人	10人	6団体、延べ10名
調査内容	国体への期待感、普及・強化への意識、国体への参加意向等	基本属性、当該種目への興味関心、実施意欲、国体の印象等	種目を始める契機、国体出場への意向、現在必要とする課題や支援等	国体導入に際し、女性競技者(指導者)の育成・強化に向けた取り組み等



日本スポーツマスターズの開催

国内唯一のシニア世代による 総合スポーツ大会

「日本スポーツマスターズ」



14回目を迎えた本大会は、埼玉県さいたま市をはじめ県内13市の29会場において開催されました。

日本スポーツマスターズは、スポーツ愛好者の中で競技志向の高いシニア世代(原則35歳以上)を対象とし、参加

者が互いに競い合いながらスポーツに親しむことで、生涯スポーツのより一層の普及・推進を図り、生きがいのある社会の形成と健全な心身の維持・向上に寄与するものです。

競技会は、水泳競技をはじめ全13競技を実施し、全国から選手・監督、そして日韓スポーツ交流事業成人交歓交流として参加した韓国選手団を含め、過去最多となる8,265名が参加され、各競技で熱戦が繰り広げられました。なお、本大会への総参加者数は、競技役員、シンボルメンバーによるスポーツ教室や協賛事業への参加者も含めると約16,000名となりました。

参加者がお互いに 交流・親睦を深め合った 前夜祭的な開会式

開会式は浦和ロイヤルパインズホテルを会場に、参加者の相互の親睦・交流を図ることを目的とした前夜祭の内容を盛り込んだ立食パーティー形式で実施しました。

今回も、高円宮妃殿下のご臨席を賜り、全国から選手・監督、韓国選手団ら678名が参加し、シンボルメンバーとの語らいや、選手間では互いに明日からの競技の健闘を誓い合うなど相互の交流の輪を広げられ、楽しいひと時を過ごしました。





日本スポーツマスターズ2014埼玉大会

- ◆開会式(前夜祭)：平成26年9月19日(金)
 - ◆競技会：平成26年9月20日(土)～23日(火)
※水泳競技は8月30日(土)～31日(日)
※ゴルフ競技は9月17日(水)～19日(金)
 - ◆実施競技：水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ(計13競技)
 - ◆会場：埼玉県内13市 30会場
 - ◆主催：公益財団法人日本体育協会、埼玉県、公益財団法人埼玉県体育協会
 - ◆後援：文部科学省、公益財団法人日本オリンピック委員会、NHK、一般社団法人共同通信社
 - ◆補助団体：公益財団法人 JKA
 - ◆オフィシャルスポンサー：アシックスジャパン株式会社、トップアール株式会社、ミズノ株式会社
 - ◆大会サプライヤー：株式会社セレスポ
 - ◆大会サポーター：株式会社埼玉りそな銀行、埼玉トヨペット株式会社、株式会社武蔵野銀行
- ※大会の経費は、公益財団法人 JKA 補助金、企業協賛金、参加料及び本会の負担金をもって充当しました。特に、大会の趣旨をご理解いただき、ご支援下さった公益財団法人 JKA、協賛企業各社に対しましては深く感謝申し上げます。

素晴らしく整備された競技会場 でハイレベルな競技会

各競技会とも周到に整備された会場で、選手は日頃の練習の成果を遺憾なく発揮し、ハイレベルな競技が展開されました。観客からは盛んに声援が送られるなど、全競技会とも成功裡に終了することができました。

全国各地から参加された選手の皆さんは、互いに健闘を称え、再会を誓い合うなど、生涯スポーツのより一層の普及・推進を図るといふ本大会開催の目的に十分寄与したものとなりました。

日本スポーツマスターズ2014 参加者数一覧

競技名	男子	女子	合計
水泳	630	373	1,003
サッカー	324	—	324
テニス	157	155	312
バレーボール	815	689	1,504
バスケットボール	729	377	1,106
自転車競技	159	12	171
ソフトテニス	160	157	317
軟式野球	652	—	652
ソフトボール	765	493	1,258
バドミントン	157	163	320
空手道	449	108	557
ボウリング	131	133	264
ゴルフ	144	142	286
韓国選手団	151	40	191*
合計	5,423	2,842	8,265

※本部役員7名を含む



日本スポーツマスターズ 2015石川大会の開催

15回目となる2015石川大会は、2011年に続き二度目の開催となり、石川県内8市5町30会場において、平成27年9月18日～22日(水泳競技：8月29日～30日 ゴルフ競技：9月16日～18日)の日程で開催されます。(水泳など全13競技を実施)



スポーツ医・科学の知識を活かし、 スポーツを「安全に、正しく、楽しく」 指導できる指導者を養成しています



優秀なスポーツ指導者の 養成

国民それぞれのスポーツライフをサポートするため、中央競技団体をはじめとする加盟団体等とともに「公認スポーツ指導者制度(以下、「本制度」という)」に基づき、年齢、技能レベルや志向に応じた指導能力の高い指導者を養成・認定しています。

資格の種類は、本制度の基礎資格であるスポーツリーダー、各競技の普及から競技者の育成・強化にあたる競技別指導者(指導員、上級指導員、コーチ、上級コーチ、教師、上級教師)、アスリートのコンディショニングやアスレティックリハビリテーションを行うアスレティックトレーナー、アスリートの栄養・食事に関する専門的なサポートにあたるスポーツ栄養士、総合的な体力づくりの指導にあたるスポーツプログラマー、幼・少年期の身体づくり・動きづくりの指導にあたるジュニアスポーツ指導員、スポーツ活動を医学的にサポートするスポーツドクター

やスポーツデンティスト、総合型地域スポーツクラブ等を安定的・継続的に運営するために必要なマネジメント能力を有するクラブマネジャーとアシスタントマネジャーがあります。

資質向上のための研修と 指導体制の確立

公認スポーツ指導者は、スポーツ医・科学の知識を活かし、プレーヤーが「安全に、正しく、楽しく」そして、「自らなりたい自分に近づく」ためのスポーツ活動をサポートしています。そ





のためにも、スポーツ界における暴力行為等の根絶に向け、積極的に取り組んでいきます。

公認スポーツ指導者に対しては、常に新しい情報を提供し、その知識・技能をさらに向上させることを目的とした研修事業を実施しています。

平成26年度は、45都道府県で研修会を開催し、14,159名が参加しました。また、年に一度全国の指導者が一堂に会する全国研修会も開催しています。さらに、スポーツ界における暴力根絶には、指導者対象者との信頼関係構築が不可欠なことから、指導者のスキルアップを目的とした研修機会の拡充にも取り組んでいます。この他に、公認スポーツ指導者が共通認識を持ち、連帯感を深めるとともに、資質・指導力の向上、活動の促進を目的として全国スポーツ指導者連絡会議を開催しています。この会議では、最新情報の交換や指導活動現場における課題に対する解決策について検討し、知識と情報の共有を図るとともに、全国各地で活躍する公認スポーツ指導者の活動を個々の活動にとどめず、組織化を進めることによりさらなる活動促進と社会的認知を高めることにも繋がっています。

指導者の活動促進

公認スポーツ指導者の活動の促進を目指して構築した登録管理システムは、指導者が自身のステータスや研修会等事業の実施状況の確認、参加申し込みをできるようにするなど、利便性に考慮した機能を備えたマイページを開発すると同時に、指導者と現場をつなぐマッチング機能を準備するなど、指導活動をより促進するシステムとなっています。

また、公認スポーツ指導者の認知度の向上を図るため、ポスターやパンフレットを作成し、都道府県体育協会、中央競技団体等を通じて、全国の公共スポーツ施設等に配布しています。

公認スポーツ指導者登録者数 (平成26年10月現在)

スポーツリーダー	269,843
指導員	101,256
上級指導員	13,150
コーチ	15,421
上級コーチ	5,106
教師	3,431
上級教師	1,380
スポーツプログラマー	3,848
フィットネストレーナー	551
ジュニアスポーツ指導員	4,623
スポーツドクター	5,596
アスレティックトレーナー	2,324
スポーツ栄養士	152
アシスタントマネジャー	5,512
クラブマネジャー	374
計	432,567

※スポーツデンティストは平成27年4月に初めての認定者が誕生
※フィットネストレーナーは、現在、新規養成していません





スポーツ少年団の育成

こころとからだを育む スポーツ少年団の活動意義が、 ますます高まっています



ひとりでも多くの青少年に スポーツの喜びを!

スポーツ少年団は、「ひとりでも多くの青少年にスポーツの喜びを!」「スポーツを通して、青少年のこころとからだを育てる組織を地域社会の中に!」との願いのもとに、昭和37年、創設されました。また、平成21年には、「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」という新たな視点が増えられました。平成26年度末現在、全国に34,036の単位スポーツ少年団が登録されており、944,714名の団員・指導者等が地域の中で活動しています。

スポーツ少年団の活動内容は、野球や剣道、サッカー、バレーボールなどのスポーツ活動が中心ですが、キャンプやハイキングなどのアウトドア活動、絵画や合唱、郷土芸能などに取り組む文化活動、地域事業や行事への参加、ボランティアなどの社会活動も行っています。特に、スポーツ少年団活動の基盤となっている地域における社会活動は青少年が立派な社会人となるための大切な体験活動として重視され、大きな意味を持つものとなっています。

日本スポーツ少年団の 組織と事業

日本体育協会の内部組織である日本スポーツ少年団(JJSA)は、全国の単位スポーツ少年団の登録を基盤として、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団で構成された、わが国最大規模の青少年スポーツ組織です。



日本スポーツ少年団の展開する事業は、都道府県や市区町村スポーツ少年団と連携・協力して単位スポーツ少年団や団員の活動を全面的にバックアップしています。

具体的には、各種指導者の養成・研修事業、ジュニアおよびシニア・リーダーの養成事業、全国およびブロックでのスポーツ少年大会や各種競技別交流大会、日独・日中青少年スポーツ交流などの国際交流事業、各種広報普及出版事業などに取り組んでいます。

スポーツを通して、 青少年の“こころ”と “からだ”を健やかに

こころの病にかかり社会性を失う青少年が増え、悲惨な事件が数多く起きている現代、青少年の育つ環境の重要性があらためて問われています。どんな環境にあっても自分を見失わず、力強く豊かに生きる力を育むことが、いま特に求められています。

そんな力を自ら培っていくために、スポーツは大きな役割を果たしています。

スポーツの原点は遊びや遊び心にあります。また、スポーツは感動や喜びをもたらす、やがては仲間たちとの連帯感や友情を育みます。体力や技術を高めようと意識したときには、努力の大切さを知り、耐える力を身につけます。

そして、社会性や協調性が求められるなかで仲間とともに成長し、豊かな感情を持ちながらも、自己規制力を持った人間性が確立されるのです。

また、そんな自らの力を養う場所は、生活と結びついた地域社会における集団による社会生活の中にあります。地域の中で活動するスポーツ少年団は、こころもからだも発展途上にある青少年が健やかに育つ絶好の場といえるでしょう。

～国内交流事業～

第52回全国スポーツ少年大会

- ◆大阪府
- ◆平成26年8月2日(土)～5日(火)
- ◆341名

第36回 全国スポーツ少年団軟式野球交流大会

- ◆北海道
- ◆平成26年8月8日(金)～11日(月)
- ◆249名

第37回 全国スポーツ少年団剣道交流大会

- ◆埼玉県
- ◆平成27年3月27日(金)～29日(日)
- ◆384名

第12回 全国スポーツ少年団バレーボール交流大会

- ◆福島県
- ◆平成27年3月27日(金)～30日(月)
- ◆716名

～国際交流事業～

第41回日独スポーツ少年団同時交流事業

- [派遣]
- ◆平成26年8月1日(金)～8月18日(月)
- ◆85名
- [受入]
- ◆平成26年7月23日(水)～8月8日(金)
- ◆122名

2014年日独青少年指導者セミナー

- [派遣]
- ◆平成26年10月12日(日)～25日(土)
- ◆7名
- [受入]
- ◆平成26年11月1日(土)～13日(木)
- ◆7名

2014年日中青少年スポーツ指導者交流

- [派遣]
- ◆平成26年10月19日(日)～28日(火)
- ◆7名

2014年日中青少年スポーツ団員交流

- [派遣]
- ◆平成26年8月16日(土)～22日(金)
- ◆24名



PUBLICATION 日本スポーツ少年団の広報・出版物

日本スポーツ少年団では、スポーツ少年団の活動を広く、多くの方々に知っていただくための、広報物を作成しています。スポーツ少年団活動を広く一般社会に紹介し、未加入青少年ならびにその保護者を対象にスポーツ少年団の普及を図り、スポーツ少年団への加入を促進するための「リーフレット」、組織と活動のあり方を解説する「ガイドブック」、市区町村、都道府県それぞれの段階での活動の場を確保し、「どのようにリーダーを育てていくか」をテーマにしたリーダー育成の「マニュアル」を発行しています。市区町村、都道府県のスポーツ少年団を通して、お申し込みください。



リーフレット
「スポーツは一生の
トモダチ」



スポーツ少年団
ガイドブック
「スポーツ少年団とは」



リーダー育成
マニュアル





生涯スポーツの普及・推進

総合型地域スポーツクラブの育成を支援しています



総合型地域 スポーツクラブの育成

総合型地域スポーツクラブ(総合型クラブ)とは、一般的に「地域の人々に年齢、興味関心、技術技能レベル等に応じたさまざまなスポーツ機会を提供する、『多種目』『多世代』『多志向』のスポーツクラブ」(「スポーツ基本計画」平成24年3月文部科学省策定)として示されています。

日本体育協会では、平成9年度にスポーツ少年団を核としたクラブ育成モデル地区事業をスタートさせ、現在、スポーツ振興くじ助成による総合型クラブ創設支援事業、同クラブ

自立支援事業および同クラブマネジャー設置支援事業を展開しています。

また、全国で活動する総合型クラブの定着・発展を推進するため、その円滑な運営に資する情報交換や交流の活性化を図り、生涯スポーツ社会の実現に寄与することを目的とした組織内組織として、総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC全国ネットワーク)を平成20年度に設立しました。

SC全国ネットワークには、現在、全47都道府県毎に設立した総合型クラブ連絡協議会(県連絡協議会)が加入し、さらに県連絡協議会には2,881の総合型クラブが加入しています。

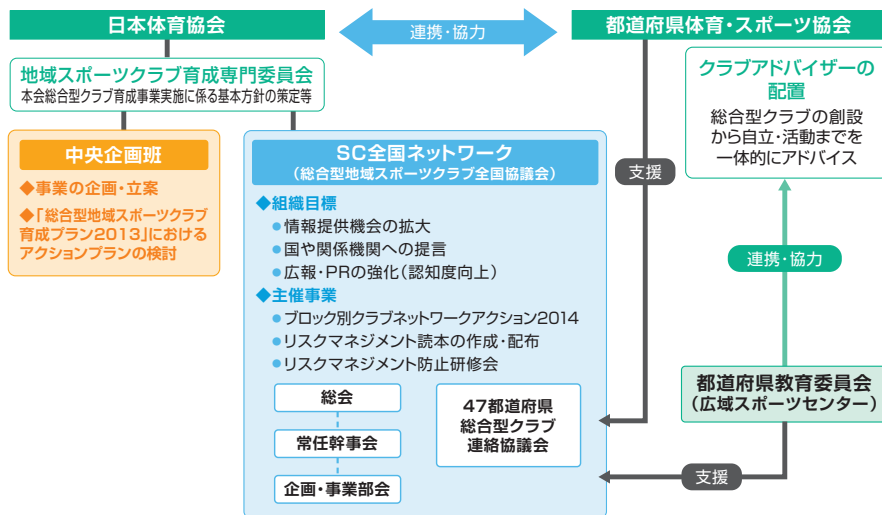
総合型地域 スポーツクラブ育成事業

本会が推進する総合型クラブ育成事業は、平成25年度に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013(育成プラン2013)」に基づいて実施しています。育成プラン2013は、総合型クラブ育成の基本理念を「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」とし、その基本理念の実現に向けて関係者が共有すべき基本方針や具体的な取り組みについて提示しています。

平成26年度は、総合型クラブ育成支援体制の充実・強化に努め、都道府県体育(スポーツ)協会との密接な連携と



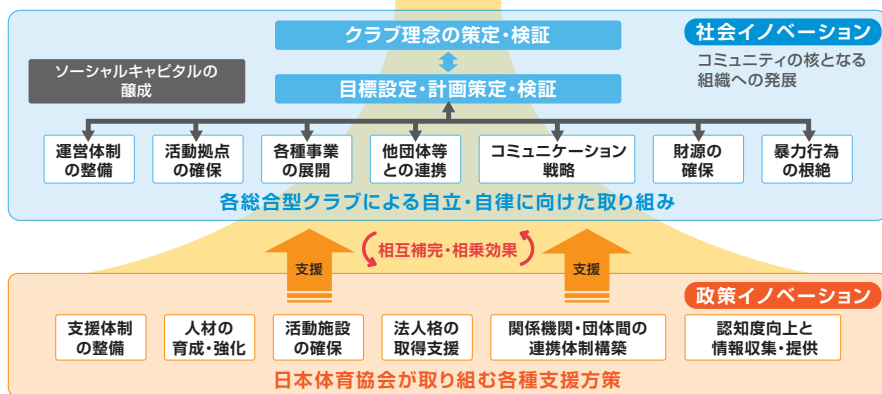
●事業実施体制(平成26年度)●



●総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013●

基本理念 「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」

基本方針 基本理念を踏まえたクラブ育成の方向性を次の3つの視点から明示
「活動のあり方」「クラブ組織のあり方」「活動財源の確保」



協力のもと、総合型クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスするクラブアドバイザー35名(35都道府県)を委嘱・配置しました。

また、クラブ関係者が一堂に会する、クラブネットワークアクションを全国9ブロックで開催し、クラブの設立、運営における諸課題等を明らかにしながら問題解決に向けた糸口を探るための各種情報の共有化と、クラブ活動支援のためのネットワークの強化を図りました。

また、総合型クラブ創設に向けた活動を推進する総合型クラブ創設支援事業と、すでに設立されたクラブの発展・充実を推進する総合型クラブ自立支援事業に加え、クラブのマネジメント強化を図るためクラブマネジャーの配置を支援する総合型クラブマネジャー設置支援事業では、各クラブ(平成26年度：創設支援51団体、自立支援286クラブ、マネジャー設置支援262クラブ)に対し支援を行いました。

今後とも育成プラン2013に基づく各種取り組みはもとより、SC全国ネットワークと連携し、総合型クラブ間の情報共有やクラブ間活動交流など、ネットワークづくりの促進に向けさらに積極的に取り組んでいきます。

役立つ情報満載！

ホームページによる情報提供

<http://www.japan-sports.or.jp/local/>

日本体育協会公式ホームページ内に「総合型地域スポーツクラブ」ページを開設し、事業の内容を公開しています。また、SCステーション*と名付けたページはクラブ育成に役立つ情報が満載です。 *SC:Sports Club(スポーツクラブ)を表す

総合型クラブ啓発資料

総合型地域スポーツクラブづくりに役立つ情報提供の一環として創設ガイドやDVD等を、広く関係機関へ配布・貸出しています。



健康で豊かな未来へ向けた スポーツ環境づくりに取り組んでいます



誰もが気軽にスポーツを 親しめる生活を目指して

スポーツは、人類共通のすばらしい文化のひとつです。スポーツは、“からだ”を強くして健康を増進するだけでなく、爽快感や達成感、知的満足感、連帯感といった“こころ”を満たし、日常のストレスを解消する手助けをしてくれます。

近年“こころ”の安定と豊かさが求められるようになり、これからもスポー

ツを楽しむことの重要性はますます高まっています。特に“生涯スポーツ”の普及は、生きがいのある生活と活力のある社会づくりにとって大きな意義があります。

生活の中にスポーツを豊かに取り入れること、年齢や体力、目的に応じて、いつでも、どこでもスポーツに親しめること、それが、“生涯スポーツ”です。

すべての人々がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるようなスポーツ環境づくりを推し進めています。

生涯スポーツ・体力づくり 全国会議を開催

生涯スポーツ社会の実現と自発的に協働するスポーツによる「新しい公共」を形成するため、関係の各界各層の人々が一堂に会し、地域におけるスポーツ推進の現状及び課題について、研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ社会の実現に向けた機運の醸成を目的として、文部科学省と本会をはじめ





め各種団体が構成する実行委員会が主催し、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議」を開催しています。

平成26年度は「持続可能なスポーツ環境の創出に向けて」を全体テーマに、平成27年2月6日に、638名の参加を得て岩手県で行われました。

体育の日中央記念行事を実施

平成26年10月13日の体育の日に、味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）、国立スポーツ科学センター（JISS）等において、文部科学省、日本オリンピック委員会、日本レクリエーション協会、日本スポーツ振興セ

ンター等関係団体との共催により、「体育の日」中央記念行事「スポーツ祭り2014」を開催しました。

午前中のプログラムでは、アスリートふれあいジョギング、アスリートふれあい大運動会、新体力テスト、キッズ・スポーツ科学ランド等を、午後には、各競技団体の協力によるスポーツ教室や「親子でアスリート食体験」等を実施し、オリンピックやパラリンピアンなど、多くのトップアスリートにご協力いただき、子供たちが直接オリンピック人等とふれあい、一緒に走ったり跳んだりしながらスポーツの楽しさにふれる貴重な体験となりました。

また、2014年は、1964年に開催した

東京オリンピック・パラリンピックからちょうど50周年となる記念の年でもあることから、当時の新聞記事や写真パネル、日本選手団のユニフォーム、表彰台のレプリカなどを展示し、記念撮影をする参加者で大変賑わいました。

そのほか、本年度も、東日本大震災の影響により屋外でのスポーツ活動を制限されている福島県の子ども達57名を招待し、「福島キッズ・スポーツ祭りツアー」を実施しました。

当日は、不安定な天候ではありましたが、小学生やその保護者、一般成人など延12,000名が参加しました。



スポーツという人類共通の文化を育むために 各国との交流事業を推進しています



国境を越えてスポーツの 素晴らしさを分かち合う

アジア地域をはじめとした世界の人たちとスポーツという人類共通の文化を分かち合うために、韓国や中国をはじめとしたスポーツ交流事業や、アジア地域のスポーツ指導者研修事業を実施しています。日本をはじめ、世界中の人々が、いつでもどこでも笑顔でスポーツを楽しみ、健康で豊かな社会生活が送れる環境づくりを目指して、これからもさまざまな国際交流事業に力を注ぎます。

日韓スポーツ交流事業の実施 【日韓共同未来プロジェクト】

日韓スポーツ交流事業は、「2002年ワールドカップ・サッカー大会」の日韓共同開催決定を契機に、両国の親善と友好をより一層深め、さらにはスポーツ振興を図ることを目的として、幅広い年齢層を対象として平成9年から毎年実施しています。また、2002年ワールドカップ・サッカー大会の成功を踏まえて、日韓両国による「日韓共同未来プロジェクト」が平成15年からスタートし、本事業もその指定を受けて、ますます拡大・充実が図られています。現在、青少年交流事業(夏季・冬季)、成人交歓交流および地域交流推進事業を実施しています。

第18回青少年夏季スポーツ交流【派遣・受入】

日本選手団派遣事業

期 日	平成26年8月16日(土)～22日(金)
場 所	韓国・全羅北道・全州市
競技数・ 人数	5競技・214名(秋田県・山形県の小・中学生および指導者)

韓国選手団受入事業

期 日	平成26年8月16日(土)～22日(金)
場 所	秋田県
競技数・ 人数	5競技・210名(韓国の初等・中等部生徒および指導者)

第13回青少年冬季スポーツ交流【派遣・受入】

日本選手団派遣事業

期 日	平成27年1月11日(日)～17日(土)
場 所	韓国・ソウル特別市および江原道
競技数・ 人数	4競技・154名(長野県・岩手県の中学生および指導者)

韓国選手団受入事業

期 日	平成27年2月9日(月)～15日(日)
場 所	長野県・岩手県
競技数・ 人数	4競技・146名(韓国の中等部生徒および指導者)



アジア地域における スポーツ技術協力

平成26年11月12日(水)から11月19日(水)までの8日間、アジア地域における青少年スポーツの振興を目的として、アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業を行いました。アジア近隣の12の国および地域から合計24名が参加し、東京都および千葉県においてプログラムを実施しました。参加者は、日本体育協会の概要をはじめ、わが国の生涯スポーツの現状と課題についての研修やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ活動の視察、また各国・地域の情報交換等を行いました。

国際スポーツ・フォー・オール 団体との協力事業

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ3団体とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力しました。

第18回成人交歓交流【派遣・受入】

日本選手団派遣事業

期 日	平成26年10月30日(木)~11月5日(水)
場 所	韓国・江原道
競技数・ 人数	10競技・190名(埼玉県・石川県の男女30歳~70歳・本部役員)

※当初4月24日からの派遣が旅客船沈没事故の影響により10月に延期された。

韓国選手団受入事業

期 日	平成26年9月18日(木)~24日(水)
場 所	埼玉県 ※日本スポーツマスターズ2014 埼玉大会に参加
競技数・ 人数	10競技・191名(韓国の男女35歳~本部役員)

※平成24年度から、日本スポーツマスターズにて韓国選手団の受入を行っています。

地域交流推進事業【都道府県体育協会委託事業】

派遣事業	9事業 206名
受入事業	4事業 62名

※受入は韓国選手団の委託対象人数

日中スポーツ交流事業の実施

平成11年から日中両国の友好親善と両国スポーツのより一層の普及・振興を図ることを目的に相互交流が始まりました。本会は中華全国体育総会と協力し、両国成人スポーツ愛好者の交流をはじめ、各地域のスポーツ交流推進事業、国民体力テスト研究員交流事業、青少年スポーツ指導者・団員交流(P19参照)など4つの事業を実施しています。

2014年成人スポーツ交流事業【派遣・受入】

日本選手団派遣事業

期 日	平成26年6月6日(金)~11日(水)
場 所	中華人民共和国・貴州省・貴陽市
競技数・ 人数	3競技・56名(高知県の男女30歳~65歳・本部役員)

中国選手団派遣事業

期 日	平成26年12月5日(金)~10日(水)
場 所	高知県
競技数・ 人数	3競技・59名(中国の男女30歳~65歳・本部役員)

地域交流推進事業【都道府県体育協会委託事業】

派遣事業	1事業 16名
受入事業	1事業 20名

※受入は中国選手団の委託対象人数

日・韓・中ジュニア 交流競技会へ参加

日・韓・中ジュニア交流競技会は、アジア近隣諸国との青少年スポーツ交流を促進し、これを通じて相互理解を深め、さらには国際競技力の向上に資するため、平成5年から日本・韓国・中国による持ち回りで開催されています。参加選手は日本・韓国・中国それぞれの代表チームと開催地選抜の4チームからなり、高校生世代では珍しい複数競技による国際的な総合競技会です。

第22回日・韓・中ジュニア交流競技会

期 日	平成26年8月23日(土)~29日(金)
場 所	日本・岩手県
競技数・ 人数	11競技・990名(日本・韓国・中国・岩手県の各選手団員合計)



国民がスポーツを安心して 楽しめるように幅広い研究を 行っています



アクティブ・チャイルド・プログラムの普及・啓発

子どもたちが“楽しみながら” “積極的に” からだを動かすための指導法として「アクティブ・チャイルド・プログラム」を開発しました。このプログラムでは、発育期における身体活動・運動の意義や多様な動きを身につけることの重要性などについて解説するとともに、具体的な運動遊びや身体活動の習慣化を促すためのアプローチについて紹介しています。

平成26年度は、本プログラムを指導現場へ普及・啓発させるために、①「アクティブ・チャイルド・プログラム」の改訂（コンテンツの追加など）、②本会既存事業を通じた普及・啓発、③指

導現場における実践とフィードバック情報の蓄積などに取り組みました。

さらに、これまでのノウハウに基づき、新たに「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」を作成しました。本プログラムは、すでに開発された「アクティブ・チャイルド・プログラム」の基本コンセプトを踏襲しつつ、おもに幼児～小学校低学年の子どもたちを指導する際の理論や実践について、詳細に解説しています。

※日本体育協会ホームページ内 ACP 総合サイト参照(ガイドブック&動画コンテンツ等公開中)

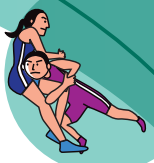
ジュニア期における スポーツ外傷・障害の予防 への取り組み(第2年次)

本研究では、ジュニア期に頻発、ある

いは、重篤な事故に結びつきやすいスポーツ外傷・障害を予防するためのプログラムを開発し、事故発症リスクが高いと考えられる集団への介入研究を実施しました。これにより医・科学面でのエビデンスを蓄積するとともに、予防プログラムを確定させた後には本会の関係機関を通じて普及・啓発を図る予定です。平成26年度は、予防プログラム案を作成し、その効果検証に着手しました。

社会心理的側面の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発および普及・啓発(第2年次)

本研究では、子どもを対象に、社会心理的側面(メンタルヘルス、社会性、集中力など)の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムを開発し、その効果について検証することを目的としています。平成26年度は、社会心理的



要因を強化する運動・スポーツ遊びの「効果を評価する」「内容を考案する」「傷害を予防する」という3つのパートに分けて、各パートにおいてこれまでの研究成果について検証するとともに、活動内容の効果測定に向けた実践的な検討を行いました。

新たなスポーツ価値意識の多面的な評価指標の開発 (第1年次)

本研究では、「スポーツの価値とは何か」という問いを立てながら、人々のスポーツ価値意識を測る評価尺度を開発し、日本人のスポーツ価値意識に影響を与える要因についての検討および国際比較研究を行うことを目的としています。平成26年度は、これまでのスポーツの価値に関する研究成果について検証するとともに、スポーツ基本法、スポーツ基本計画、スポーツ宣言日本や海外文献等の分析を通してスポーツの価値の構成概念を導出しながら、実証的な研究を可能にする妥当性・信頼性のある評価尺度の開発方法について検討しました。

スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の夏は猛暑日が続き、スポーツ活動中の熱中症事故も多発する傾向にあります。しかし、現場での正しい知識と万一の事故に対して迅速かつ適切な処置をすれば、熱中症事故は必ず防ぐことができます。本会では、20余年にわたり熱中症防止活動を進めてきましたが、平成24年度には「熱中症予防ガイドブック」をより解りやすい内容に改訂し、平成25年度からは通信システムを活用した講習会(スポーツ少年団・ライブオンセミナー)を継続的に開催するなど、より一層の普及・啓発活動につとめました。

国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発事業

世界アンチ・ドーピング機構(WADA)

および日本アンチ・ドーピング機構(JADA)が提唱するアンチ・ドーピング活動の一環として、国体における厳正なドーピングコントロールを実施するとともに、国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発活動を実施しました。また、都道府県体育(スポーツ)協会と連携し、講習会などを通じてアンチ・ドーピングについての理解を深め、その周知徹底に努めました。

ドクターズ・ミーティング

国体選手を対象とする医・科学サポートシステムの充実を図るため、国体開催時に各都道府県帯同ドクター、トレーナーや国体開催地の関係者などを集めたドクターズ・ミーティングを開催しました。

今回のミーティングでは、国体における医療・救護体制(①東京国体の医療・救護実績、②長崎国体の医療・救護体制、③長崎県薬剤師会におけるアンチ・ドーピング活動、について紹介しました。また、「女性スポーツのシステム環境整備」、「アンチ・ドーピングの最新情報」並びに「国体選手の医・科学サポート—長崎県における取り組み—」をテーマとして取り上げ、情報提供・意見交換を行いました。

秩父宮記念スポーツ医・科学賞

スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツ医・科学分野において顕著な功績のあった人に対して、秩父宮記念スポーツ医・科学功労賞および奨励賞を授与し、その功績をたたえています。

平成26年度(第17回)は、大橋美勝氏と福林徹氏が功労賞を、“嘉納治五郎の成果と今日的課題に関する歴史社会学的研究班”が奨励賞を受賞しました。

PUBLICATION

日本体育協会の広報・出版物



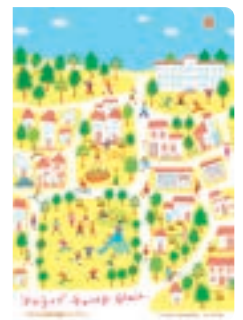
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム



みんなで遊んで元気アップ! アクティブ・チャイルド・プログラム



アクティブ・チャイルド・プログラム —子どもの心と体を育む楽しいあそび—
出版社:ベースボール・マガジン社



アクティブ・チャイルド 60min. ~子どもの身体活動ガイドライン~
出版社: サンライフ企画



現代スポーツは 嘉納治五郎から何を学ぶのか—オリンピック・体育・柔道の新たなビジョン—
出版社: ミネルヴァ書房



健幸華齢のためのエクササイズ
出版社: サンライフ企画



小・中学生のスポーツ栄養ガイド
出版社: 女子栄養大学出版部



スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック

ホームページや刊行物による スポーツ情報の公開を行っています



<http://www.japan-sports.or.jp/>



「Sports Japan」



「体協スポーツニュース」(上)と
「体協フェアプレイニュース」(下)

刊行物の発行

【SPORTS FOR ALL】

日本体育協会の諸事業を紹介するとともに、前年度の事業報告を掲載した広報パンフレットとして発行。加盟団体をはじめスポーツ関係者等へ配布しています。

【Sports Japan】

平成24年度から本会情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」と「少年スポーツを応援する情報誌 Sport JUST」を統合・リニューアルし、豊かなスポーツライフをサポートする情報誌「Sports Japan」を発行しています。スポーツ現場で活躍するスポーツ指導者、スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブをはじめとする全てのスポーツ関係者に向けて、現場で役立つ指導法やスポーツ医・科学情報、全国各地の活動情報、国内外のスポーツ情報および本会の事業紹介などのタイムリーな各種情報を発信しています。

一般のスポーツ愛好者への有料販売も行っています。

(年間通常号6回 特別号2回)

【体協スポーツニュース・体協フェアプレイニュース】

全国の小学生と中学生に向けて、ニュース(壁新聞)を発行しています。「体協スポーツニュース」はトピックなスポーツ場面の写真を掲載して、スポーツへの興味・関心を喚起しています。また「フェアプレイニュース」は、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神「フェアプレイ」について分かりやすい内容を掲載しています(平成26年度は年13回)。

ホームページの公開

本会の諸事業を紹介するとともに、最新の情報をタイムリーにお知らせできるように、オフィシャルホームページを公開しています。

平成24年に全面リニューアルし、広く一般の方々も利用しやすいように、内容を充実させました(国体・マスターズ大会の記録集、スポーツドクター・少年団弁護士検索機能や各種イベントの写真集等)。

スポーツ情報システムの充実

加盟団体・関係者との間で、スポーツ

少年団や国体の参加申込システム、指導者マイページ等をオンライン上で行うための基幹システムである「スポーツ情報システム」の運営を行っています。今後は、所有する情報の一元管理等、システムの簡素・効率化およびセキュリティの確保に努め、各種事業が円滑に実施されるようシステムの一層の活用に取り組んでいきます。

日本体育協会 資料室の運営

日本のスポーツの歴史を伝える貴重な書籍をはじめ、関係機関・団体から寄贈される書籍を多数保管しています。一般の方々も閲覧できますので、ぜひ、ご利用ください(※貸出は行いません)。

公開日時等のご案内

場 所：日本体育協会
(岸記念体育会館地下1階)
公 開 日：毎週月～水
(祝日の場合はお休み)
公開時間：午前10時～12時、
午後1時～4時

長年にわたりスポーツを実践し、 広く国民に感動や勇気を与えた 方々を表彰しています



日本スポーツグランプリ

長年にわたりスポーツを実践するとともに、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげられた中高年齢層の個人またはグループに対して、日本スポーツグランプリを授与し、その功績をたたえ、より一層の生涯スポーツ振興の醸成に資することを目指しています。

本賞は平成18年度に制定され、原則70歳以上で概ね50年以上の長きにわたるスポーツ実践者、当該年齢層の世界記録を樹立した方、前人未到の偉業を成し遂げた方など、生涯スポーツ社会の実現を自ら体現している方々に対して授与しており、国民体育大会役員懇談会において表彰式を実施しています。

第9回(平成26年度)受賞者

氏名	性別	年齢	居住地	主な競技名	活動年数	顕彰対象区分
天野 憲一	男	92歳	北海道	サッカー	71年	(1)
飯田 稔	男	85歳	東京都	馬術	68年	(1)
森 成蹊	男	83歳	奈良県	テニス	78年	(1)
日下部 千代男	男	88歳	山口県	卓球	74年	(1)
山田 常男	男	80歳	福岡県	ラグビーフットボール	66年	(1)
倉津 緑	女	75歳	長崎県	陸上競技	60年	(1)
鈴木 悦子	女	90歳	茨城県	ゴルフ等	80年	(1)
米沢 祥子	女	79歳	神奈川県	水泳	51年	(2)
宮崎 秀吉	男	104歳	京都府	陸上競技	82年	(3)

*年齢・活動歴は受賞時のものです。

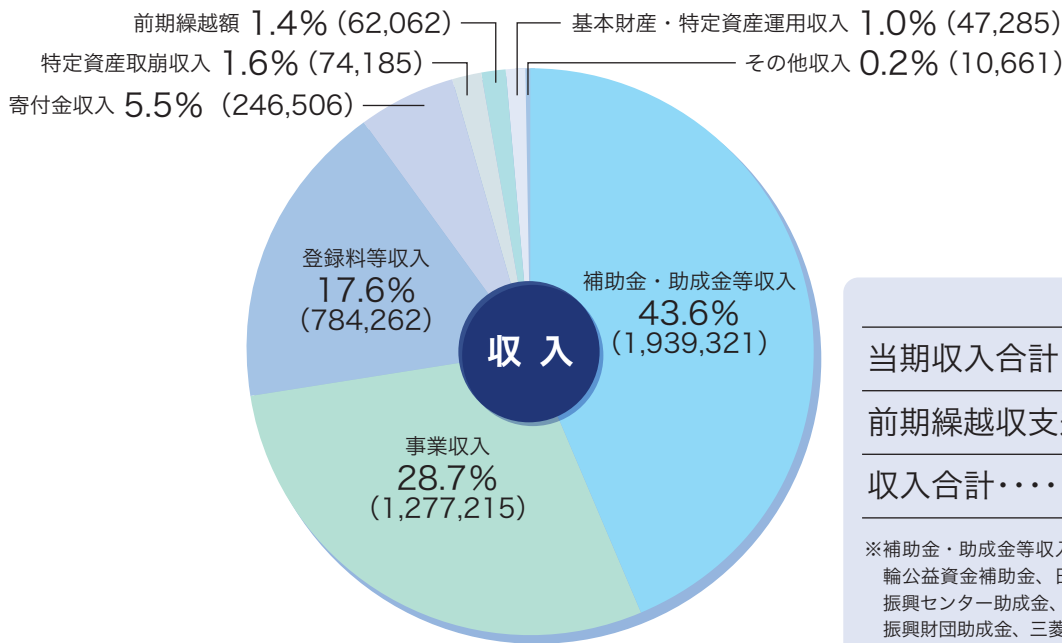
*対象区分 (1)当該スポーツを長年にわたり実践している個人またはグループ
(2)当該年齢層において世界記録等を樹立した個人またはグループ
(3)当該スポーツにおいて顕著な実績を挙げた個人またはグループ

受賞者数

第1回(平成18年度)	7名
第2回(平成19年度)	7名
第3回(平成20年度)	7名
第4回(平成21年度)	9名
第5回(平成22年度)	9名
第6回(平成23年度)	9名
第7回(平成24年度)	10名
第8回(平成25年度)	9名
第9回(平成26年度)	9名
合計	76名



日本体育協会の収入と支出 <平成26年度>

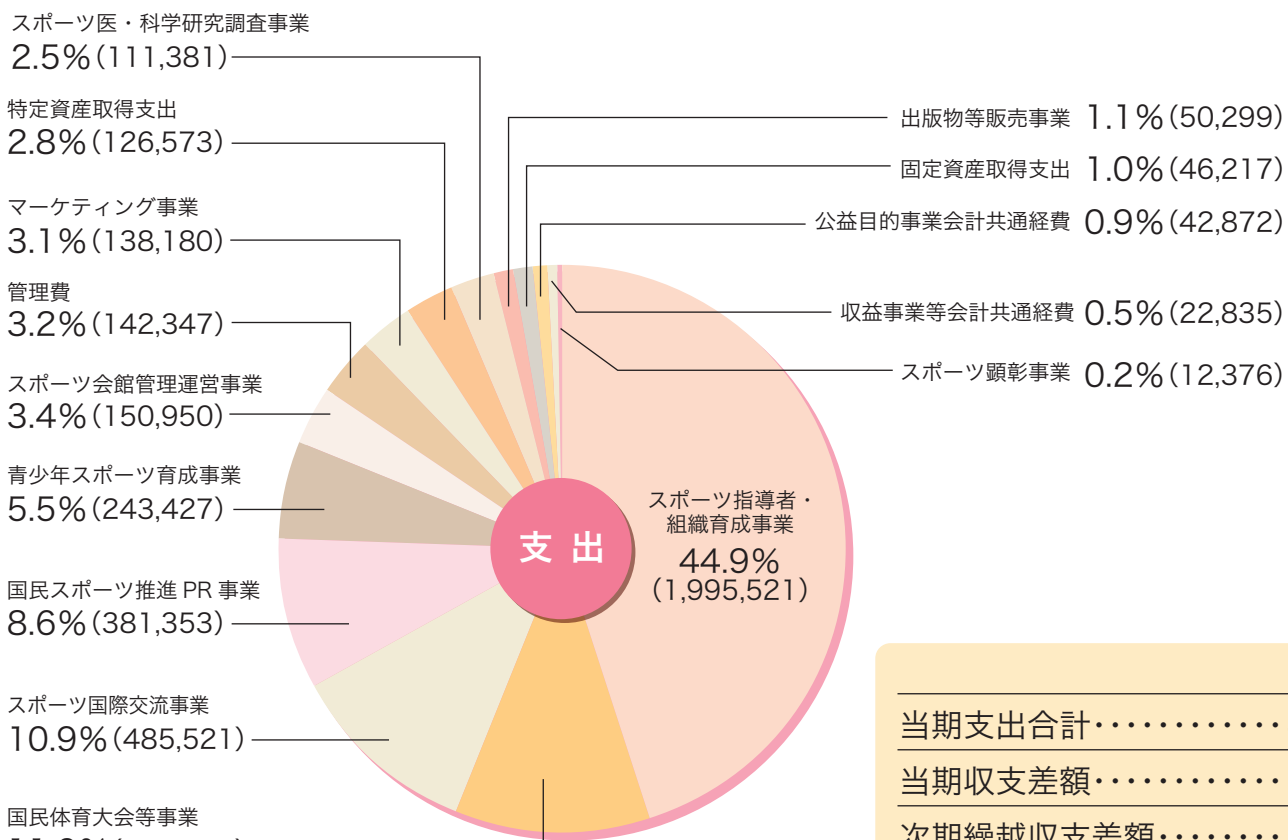


(単位：千円)

(単位：千円)

当期収入合計	4,379,437
前期繰越収支差額	62,062
収入合計	4,441,500

※補助金・助成金等収入は、国庫補助金、文部科学省委託金、競輪公益資金補助金、日本馬主協会連合会助成金、日本スポーツ振興センター助成金、スポーツ安全協会助成金、ミズノスポーツ振興財団助成金、三菱養和会助成金、上月財団助成金から成っています。



(単位：千円)

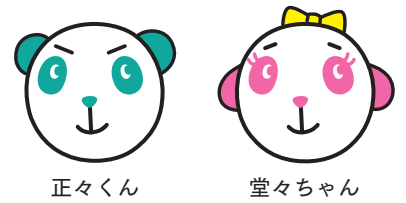
(単位：千円)

当期支出合計	4,437,479
当期収支差額	△ 58,041
次期繰越収支差額	4,021

※千円未満切り捨て

財務諸表等については本会 HP に掲載しています。

「フェアプレイで日本を元気に」 キャンペーン



正々くん 堂々ちゃん
【キャンペーンマスコットキャラクター】

フェアプレイで 日本を元気に

日本体育協会は、社会におけるスポーツの価値をもっと高めていくこと、スポーツの力で日本を元気にすることを目的に「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーン展開しています。

本キャンペーンは、「フェアプレイで日本を元気に」を合言葉に「あく

しゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通じて、日本社会を元気にしていく取り組みです。

目指せ100万人の フェアプレイ宣言者

スポーツを通じて育まれる「フェアプレイ」は社会を元気にする人づくり、地域づくり、国づくりに必ず貢献できると信じています。この主旨に賛同

していただける方々に「フェアプレイ宣言」をしていただいています。一つひとつの行動は小さなことかもしれませんが、みんなが少しずつ続けることによって、大きな流れが生まれます。はじめは数人の「フェアプレイ宣言」が平成28年には100万人へと広がることを目標としています。



フェアプレイ
宣言者数

87,238名

(平成27年3月31日現在)

フェアプレイには2つの意味があります。

行動としての
フェアプレイ



フェアプレイ精神
(フェアな心<魂>)

行動としてのフェアプレイ

ルールを守る、審判や対戦相手を尊重する、全力を尽くす、勝っても驕らず、負けてもふてくされたりしないなど、行動に表れるフェアプレイのこと。

フェアプレイ精神

スポーツの場面に限らず日常生活の中でも、自分の考えや行動について善いことか悪いことかを自分の意志で決められること。

自分自身に問いかけた時に、恥ずかしくない判断ができる心(魂)のこと。

行動としてのフェアプレイは、誰が見ても善いと思われる行為です。

一方、フェアプレイ精神は心のあり方によるものですから、他人からは見ることはできません。

しかし、行動と精神は切り離せないもの。

だからこそ、この2つのフェアプレイは、スポーツを真に楽しむ上で欠かせないものなのです。

このフェアプレイの行動そして精神を、世の中に広げ浸透させることが、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンの大きな目標です。

● あくしゅ、あいさつ、ありがとう



日本体育協会所有標章

日本体育協会が所有する標章は、下記のとおりです。加盟団体および地方公共団体等のスポーツ振興事業の際には無償で、商業利用に際しては、別に定める手続きにより有償でご使用いただけます。いずれも、事前に本会への申請が必要です。ぜひご活用ください!!

●本会ホームページによる標章利用ご案内 <http://www.japan-sports.or.jp/about/tabid/159/Default.aspx>

日本体育協会マーク	スポーツフォーオールマーク	「フェアプレイで日本を元気に」 キャンペーンマーク	「フェアプレイで日本を元気に」 キャンペーンマスコットキャラクター
			

<国民体育大会関係>

国民体育大会マーク



競技別シルエット



全42種類

国民体育大会に関する文字標章

国民体育大会™
国体™
NATIONAL SPORTS FESTIVAL™

<スポーツ少年団関係>

スポーツ少年団マーク



スポーツ少年団SHIPSマーク



スポーツ少年団 アイキャッチャー



全24種類

<日本スポーツマスターズ関係>

日本スポーツマスターズマーク



競技別ロゴマーク



全13種類

日本スポーツマスターズに関する文字標章

日本スポーツマスターズ™
SPORTS MASTERS JAPAN™

地域スポーツクラブ SC マーク



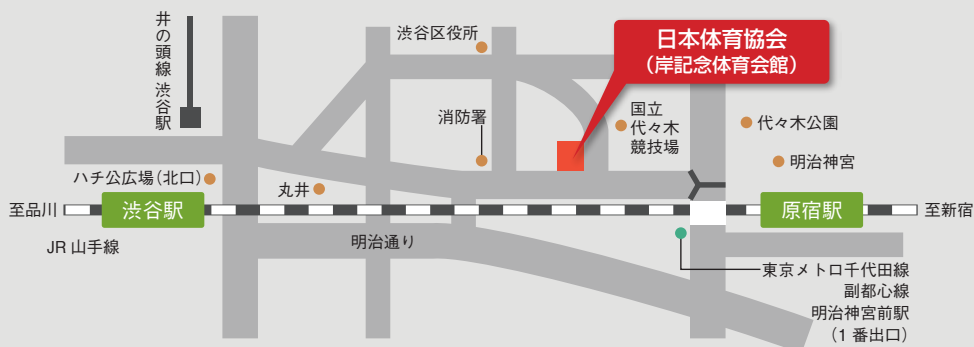
公認スポーツ指導者マーク



日本スポーツグランプリ文字標章

日本スポーツグランプリ™

日本体育協会へのご案内



SPORTS FOR ALL
2015

発行日 平成27年6月24日
発行 公益財団法人日本体育協会
〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館
TEL03-3481-2200
編集・デザイン・印刷 広研印刷株式会社

日本体育協会は、下記の補助・助成団体及び JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、諸事業を推進しています。

平成26年度 補助・助成団体、企業等	
	<p>公益財団法人 JKA 補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会実施事業 日本スポーツマスターズ実施事業 ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害予防プログラム開発
	<p>日本馬主協会連合会 助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成事業 スポーツ情報システム運用事業(本会ホームページ) 国民体育大会支援事業
	<p>スポーツ振興基金 助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団の全国スポーツ少年大会および全国競技別交流大会(軟式野球/剣道/バレーボール)
	<p>スポーツ振興くじ(toto) 助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業 クラブアドバイザー配置事業 スポーツ少年団指導者全国研究大会 ブロック別クラブネットワークアクション2014 日本体育協会公認クラブマネジャー育成事業 日本体育協会公認アスレティックトレーナー(AT)育成事業 スポーツ少年団認定育成員研修会 日本体育協会公認スポーツドクター養成事業 スポーツリーダー養成講習会(兼認定員) スポーツ指導者情報誌発行事業 スポーツニュース配信事業 総合型地域スポーツクラブ情報提供事業 国民体育大会ドーピング検査事業 ドーピング防止教育・啓発事業 クラブマネジメント指導者海外研修事業 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム作成事業 東日本大震災復興支援「スポーツこころのプロジェク 笑顔の教室」
	<p>公益財団法人スポーツ安全協会 助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団ブロック交流大会事業 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業
	<p>公益財団法人ミズノスポーツ振興財団 助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本体育協会に対する助成 ブロック別総合体育大会(ブロック国体)に対する助成 日本スポーツマスターズ2014(埼玉)に対する助成 「体育の日 中央記念事業」に対する助成 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2015」に対する助成
	<p>公益財団法人三菱養和会 助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国スポーツ指導者連絡会議に対する助成
	<p>一般財団法人上月財団 助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会 国民体育大会冬季大会

平成26年度 JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛社

オフィシャルパートナー



大塚製薬



三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LAWSON

LOTTE

SUNTORY

KOSAIDO

オフィシャルサプライヤー



宣言しよう、フェアプレイ。

宣言しよう。
全力をつくし、挑戦し、
楽しむことを。

宣言しよう。
仲間を信じ、思いやることを。

宣言しよう。
約束を守り、応援してくれる人への
感謝を忘れないことを。

その誓いは、スポーツを
もっと楽しいものにしてくれる。
日々の生活を
もっとすがすがしいものにしてくれる。

そして多くの人々を活気づけ、
今の日本を元気にするチカラにも
なってくれる。

さあ、あなたも手を胸に。
フェアプレイの誓いを。

フェアプレイで
日本を元気に

あくしゅ、あいさつ、ありがとう



「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンで、
フェアプレイの輪を広げ、日本をもっと元気に!

あなたもはじめの一歩を、まずはホームページで。

[フェアプレイ宣言](#)

[検索](#)



日本体育協会は、スポーツ立国の実現のため、国民体育大会をはじめとする各種スポーツ大会の実施やスポーツ指導者の育成等を行うとともに、スポーツの持つ価値や意義を広くアピールし、国民の生きる力の育成と活力ある社会の構築に貢献していきます。また、日本をもっと元気にしたい、その想いから、「フェアプレイ宣言」推進の取り組みも行っています。



公益財団法人
日本体育協会

※本広告は、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを応援しています。

asics

大塚製薬

Mizuno

三井住友海上
Mitsui Sumitomo Insurance

LAWSON

LOTTE

SUNTORY

KOSAIDO